

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(平成12年度) 至 平成13年3月31日

株式会社リコー  
371012



# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年 4月 1日  
(平成12年度) 至 平成13年 3月 31日

関東財務局長 殿

平成13年6月29日提出

会社名 株式会社リコー  
英訳名 RICOH COMPANY, LTD.  
代表者の役職氏名 代表取締役社長 桜井正光

本店の所在の場所	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	電話番号	03(3777)8111(大代表)
		連絡者	人事部総務部長 沢田篤民
もよりの連絡先	東京都港区南青山一丁目15番5号	電話番号	03(3479)3111(代表)
		連絡者	執行役員 経理本部長 三浦善司

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社リコー 大阪支店	大阪府吹田市江の木町34番5号
株式会社リコー 名古屋支店	名古屋市中区丸の内二丁目20番19号
株式会社リコー 関東支店	埼玉県さいたま市大宮仲町二丁目60番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

(本書面の枚数 表紙共 44枚)



# 目 次

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注および販売の状況	11
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(3) 所有者別状況	18
(4) 大株主の状況	18
(5) 議決権の状況	19
(6) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	24
〔監査報告書〕	25
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	52
〔監査報告書〕	53
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83



# 第一部 企業情報

# 第 1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

① 最近5事業年度にかかる主要な経営指標等の推移

回 次	平成 8年度	平成 9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
決 算 年 月	平成 9年 3月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月
(単位)					
(1) 連結経営指標等					
売 上 高 (百万円)	1,316,072	1,403,348	1,425,999	1,447,157	1,538,262
税金等調整前当期純利益 (百万円)	66,905	68,428	53,054	70,393	97,765
当期純利益 (百万円)	28,922	30,131	30,655	41,928	53,228
純 資 産 額 (百万円)	422,923	475,005	487,459	541,506	556,728
総 資 産 額 (百万円)	1,644,896	1,660,496	1,628,017	1,543,320	1,704,791
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	643.35	686.87	704.83	782.43	803.64
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	44.16	44.97	44.33	60.61	76.85
潜在株式調整後1株当たり 当 期 純 利 益 (円)	38.95	41.35	40.94	56.06	71.02
自 己 資 本 比 率 (%)	25.71	28.61	29.94	35.09	32.66
自 己 資 本 利 益 率 (%)	7.02	6.71	6.37	8.15	9.69
株 価 収 益 率 (倍)	31.93	29.80	27.90	36.30	29.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	85,634	47,393	106,708	135,640	102,728
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 111,443	△ 1,572	△ 89,235	△ 28,490	△ 62,728
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,381	△ 16,408	△ 25,437	△ 121,249	△ 88,382
現金および現金等価物 期 末 残 高 (百万円)	110,364	141,334	130,655	111,838	64,457
従 業 員 数 (人)	61,225	63,627	65,447	67,349	74,234
(2) 提出会社の経営指標等					
売 上 高 (百万円)	698,836	752,630	720,502	777,501	855,499
経 常 利 益 (百万円)	40,696	42,935	36,032	50,113	65,971
当 期 純 利 益 (百万円)	19,816	22,505	18,977	22,613	34,404
資 本 金 (百万円)	82,034	102,819	102,848	103,111	103,433
発 行 済 株 式 総 数 (千株)	657,375	691,546	691,598	692,082	692,755
純 資 産 額 (百万円)	359,980	416,235	427,512	457,960	489,176
総 資 産 額 (百万円)	742,449	760,484	755,016	763,078	824,119
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	547.60	601.89	618.15	661.71	706.13
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額) (円)	12.00 ( 6.00)	11.00 ( 5.50)	11.00 ( 5.50)	11.00 ( 5.50)	12.00 ( 6.00)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	30.25	33.59	27.44	32.69	49.67
潜在株式調整後1株当たり 当 期 純 利 益 (円)	27.23	30.37	25.69	30.58	46.24
自 己 資 本 比 率 (%)	48.49	54.73	56.62	60.01	59.36
自 己 資 本 利 益 率 (%)	5.64	5.80	4.50	5.11	7.26
株 価 収 益 率 (倍)	46.61	39.89	45.08	67.30	45.70
配 当 性 向 (%)	39.7	33.3	40.1	33.7	24.2
従 業 員 数 (人)	12,865	12,741	12,622	12,392	12,242

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 提出会社の平成8年度の1株当たり配当金額12円には特別配当2円が含まれております。



## 2. 沿革

- 昭和11年 2月 財団法人理化学研究所における発明、考案の工業化を目的とする理化学興業株式会社の感光紙部門を独立し、理研感光紙株式会社として設立。
- 昭和13年 3月 商号を理研光学工業株式会社に変更し、光学機器の製造販売を開始。
- 昭和24年 5月 東京および大阪両証券取引所市場に株式を公開。
- 昭和29年 4月 東京都大田区に大森光学工場を新設（現・大森事業所）。
- 昭和30年 5月 小型卓上複写機の製造販売を開始。
- 昭和35年 4月 静岡県沼津市で製紙工場の操業を開始し、原紙から感光紙の一貫生産を実施（現・沼津事業所）。
- 昭和36年 3月 大阪府池田市に感光紙工場（大阪工場）を新設。
- 昭和36年10月 東京および大阪両証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和38年 2月 米国に現地法人RICOH OF AMERICA INC.を設立（現・RICOH CORPORATION）。
- 昭和38年 4月 商号を株式会社リコーに変更。
- 昭和42年 7月 宮城県柴田郡に東北リコー株式会社を設立。
- 昭和46年 3月 神奈川県厚木市に事業所を新設し、大森事業所より事務機製造の一部を移転（現・厚木事業所）。
- 昭和46年11月 オランダに現地法人RICOH NEDERLAND B.V.を設立（現・RICOH EUROPE B.V.）。
- 昭和48年 1月 米国に現地法人RICOH ELECTRONICS, INC.を設立。
- 昭和48年 9月 アムステルダム証券取引所に上場。
- 昭和51年12月 リコークレジット株式会社を設立（現・リコーリース株式会社）。
- 昭和52年 3月 東京都港区に本社事務所を新設。
- 昭和53年 7月 フランクフルト証券取引所に上場。
- 昭和53年12月 香港に現地法人RICOH BUSINESS MACHINES, LTD.を設立（現・RICOH HONG KONG LTD.）。
- 昭和56年 3月 大阪工場に電子部品を開発、製造する電子技術開発センターを新設（現・池田事業所）。
- 昭和56年10月 パリ証券取引所に上場。
- 昭和57年 5月 福井県に複写関連消耗品工場を新設し、大阪工場より感光紙製造を移転（現・福井工場）。
- 昭和58年10月 神奈川県秦野市に情報機器工場を新設（現・秦野事業所）。
- 昭和58年12月 英国に現地法人RICOH UK PRODUCTS LTD.を設立。
- 昭和60年10月 静岡県御殿場市に複写機器製造工場を新設し、厚木事業所より複写機器製造の一部を移転（現・御殿場工場）。
- 昭和61年 4月 神奈川県横浜市に研究所を新設し、大森事業所より研究開発部門の一部を移転（現・中央研究所）。
- 昭和62年 4月 仏国に現地法人RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.を設立。
- 平成元年 4月 兵庫県加東郡社町に電子部品製造工場を新設（現・やしろ工場）。
- 平成3年 1月 中国に現地法人RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.を設立。
- 平成7年 3月 米国のOA機器販売会社SAVIN CORPORATIONを米国の現地法人RICOH CORPORATIONを通じて買収。
- 平成7年 9月 英国のOA機器販売会社GESTETNER HOLDINGS PLCを買収。
- 平成8年 1月 リコーリース株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場（平成13年3月、同所市場第一部に指定）。
- 平成8年12月 シンガポールに現地法人RICOH ASIA PACIFIC PTE. LTD.を設立。
- 平成9年 3月 米国に現地法人RICOH SILICON VALLEY, INC.を設立（現・RICOH INNOVATIONS, INC.）。
- 平成11年 8月 香港のOA機器販売会社INCHCAPE NRG LTD.を香港の現地法人RICOH HONG KONG LTD.を通じて買収。
- 平成12年 3月 東北リコー株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成13年 1月 米国のOA機器販売会社LANIER WORLDWIDE, INC.を米国の現地法人RICOH CORPORATIONを通じて買収。

### 3. 事業の内容

当社グループは、当社および子会社363社、関連会社 27社で構成されております。当年度におきまして、当社グループは株式公開買付(TOB)により、LANIER WORLDWIDE, INC. 社およびその子会社64社・関連会社 3社を買収いたしました。

関係会社の範囲は米国会計基準に拠っておりますが、わが国会計基準における関係会社の範囲との相違は僅少であります。

当社グループは主として事務機器（複写機器、情報機器）、光学機器・その他デバイス製品等の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社がおこなっております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

#### <事務機器事業>

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供をおこなっております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、マルチ・ファンクション・プリンター（MF P）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機、光ディスク応用商品、およびパソコンやサーバーを中心とした I T 技術を利用したソリューション商品の提供であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品の提供に加え、I T 環境の構築からネットワーク環境運用、ユーザーサポート等のユースウェアの提供もおこなっております。

#### 【主要な関係会社】

##### (生産)

国	内	…	東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、迫リコー(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)
米	州	…	RICOH ELECTRONICS, INC.
欧	州	…	RICOH UK PRODUCTS LTD. ・ RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A.
その他地域		…	RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. SINDO RICOH CO., LTD. (関連会社) ・ SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD. (関連会社)

##### (販売・サービス・サポート)

国	内	…	東京リコー(株)、大阪リコー(株) 他 全国42販売、リコーテクノシステムズ(株)(株)エヌ・ビー・エス・リコー、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)
米	州	…	RICOH CORPORATION ・ SAVIN CORPORATION ・ LANIER WORLDWIDE, INC.
欧	州	…	RICOH EUROPE B. V. ・ RICOH DEUTSCHLAND GmbH ・ RICOH UK LTD. ・ RICOH FRANCE S. A. RICOH ESPANA S. A. ・ RICOH ITALIA S. p. A. ・ GESTETNER HOLDINGS PLC
その他地域		…	RICOH HONG KONG LTD. ・ RICOH ASIA PACIFIC PTE, LTD. ・ RICOH AUSTRALIA PTY, LTD. RICOH NEW ZEALAND LTD.

#### <その他事業>

当事業部門においては、デジタルカメラ、アナログカメラ、光学レンズの製造・販売、半導体の製造・販売、計量機器の製造・販売、およびリース子会社による金融、物流事業等の事業をおこなっております。

#### 【主要な関係会社】

##### (生産)

国	内	…	リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)
海	外	…	TAIWAN RICOH CO., LTD.

##### (販売・サービス・サポート)

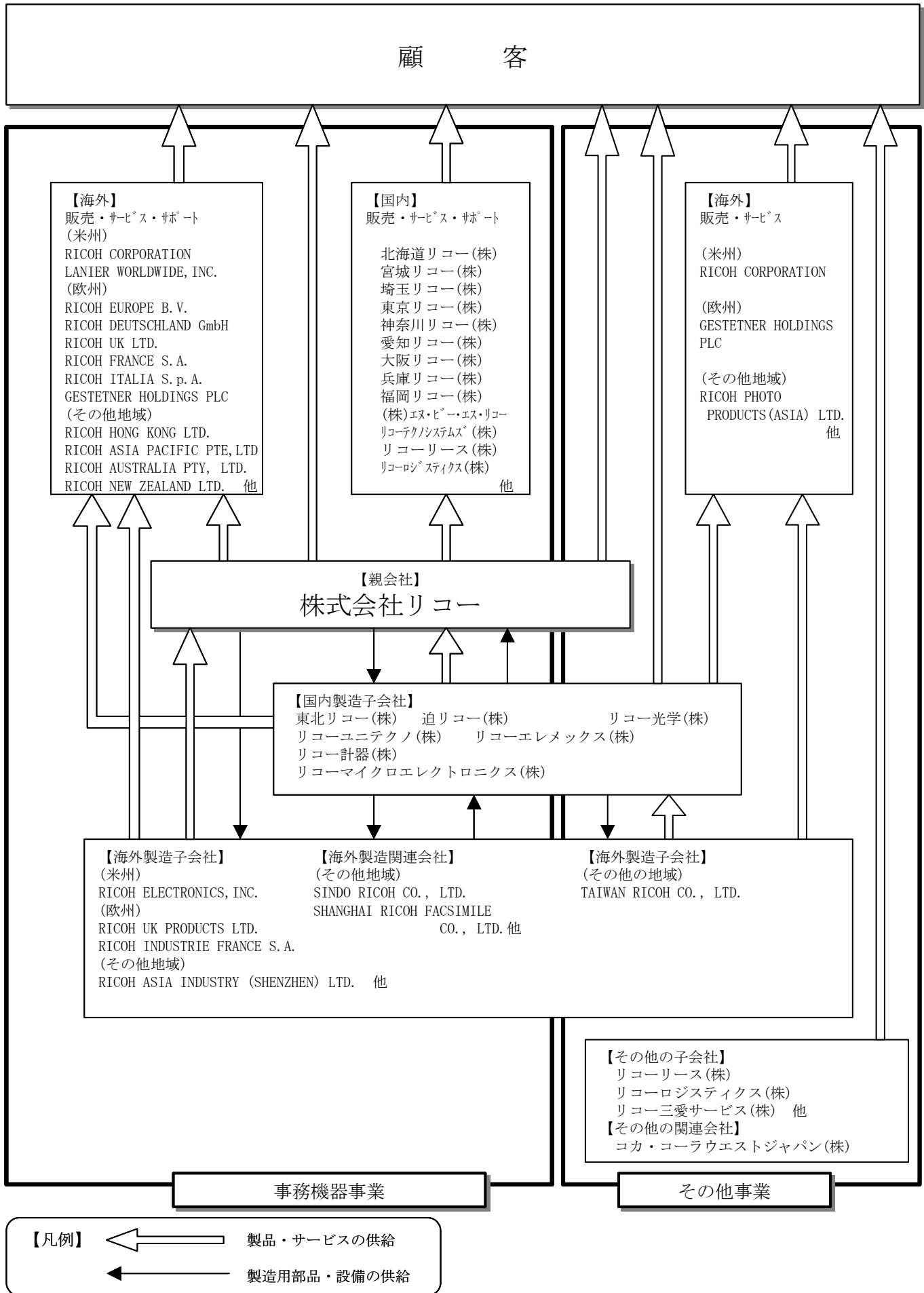
海	外	…	RICOH CORPORATION ・ RICOH PHOTO PRODUCTS (ASIA) LTD. ・ GESTETNER HOLDINGS PLC
---	---	---	---

##### (その他)

国	内	…	リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株) コカ・コーラウエストジャパン(株) (関連会社)
---	---	---	---

#### <事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) リコー光学(株)	岩手県 花巻市	480百万円	光学機器製造	100.0	当社の光学機器製品の一部を製造している 役員の兼務等...4名	
東北リコー(株)	宮城県 柴田郡 柴田町	2,272百万円	事務機器製造	65.9 (4.1)	当社の複写機器の一部を製造している 役員の兼務等...3名(1名) 役員の転籍...9名	*1, 2, 4, 5
迫りコー(株)	宮城県 登米郡迫町	440百万円	事務機器部品 製造	100.0 (50.0)	当社の複写機器部品および 治工具の一部を加工製造している 役員の兼務等...1名	*4
リコーユニテクノ(株)	埼玉県 八潮市	200百万円	事務機器部品 製造	100.0	当社の複写・情報機器部品の 一部を製造している 役員の兼務等...3名	
リコーエレメックス(株)	愛知県 名古屋市	3,456百万円	事務機器・精密 機器の製造販売	50.3 (2.3)	当社の複写機器製品の一部を製造している 役員の兼務等...10名(1名)	*2, 4, 5
リコーマイクロエレクトロニクス(株)	鳥取県 鳥取市	100百万円	事務機器部品 製造	100.0	当社の複写機器部品を製造している 役員の兼務等...4名(1名)	*5
リコー計器(株)	佐賀県 佐賀市	75百万円	事務機器部品 製造	100.0	当社の複写機器部品を製造している 役員の兼務等...2名	
北海道リコー(株)	北海道 札幌市	95百万円	事務機器販売	97.8	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等...4名	
宮城リコー(株)	宮城県 名取市	50百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等...4名	
新潟リコー(株)	新潟県 新潟市	35百万円	事務機器販売	75.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等...2名	
長野リコー(株)	長野県 長野市	45百万円	事務機器販売	86.7	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等...3名	
群馬リコー(株)	群馬県 前橋市	30百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等...4名	
栃木リコー(株)	栃木県 宇都宮市	40百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等...3名	
埼玉リコー(株)	埼玉県 さいたま市	14百万円	事務機器販売	58.3	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等...4名	
茨城リコー(株)	茨城県 水戸市	50百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等...4名	
千葉リコー(株)	千葉県 千葉市	70百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等...4名	
東京リコー(株)	東京都 中央区	418百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等...7名	
西東京リコー(株)	東京都 国立市	30百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等...4名	
神奈川リコー(株)	神奈川県 横浜市	90百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等...4名	
静岡リコー(株)	静岡県 静岡市	70百万円	事務機器販売	87.5	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等...4名	
愛知リコー(株)	愛知県 名古屋市	145百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等...4名	
京都リコー(株)	京都府 京都市	60百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等...2名	

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
大阪リコー(株)	大阪府 大阪市	210百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等・・・4名	
兵庫リコー(株)	兵庫県 神戸市	95百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等・・・4名	
広島リコー(株)	広島県 広島市	50百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等・・・3名	
四国リコー(株)	香川県 高松市	85百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等・・・3名	
福岡リコー(株)	福岡県 福岡市	100百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等・・・3名	
リコーテクノシステムズ(株)	東京都 中央区	1,000百万円	事務機器の保 守サービス・販売	100.0	当社の事務機器製品の販 売・サービス業務をしている 役員の兼務等・・・10名	
(株)エヌ・ビー・エス・リコー	東京都 中央区	50百万円	機器関連 消耗品の販売	100.0	当社の事務機器製品関連の 販売・サービス業務をしている 役員の兼務等・・・5名	
リコーロジスティクス(株)	東京都 大田区	718百万円	物流および 船積通関業務	86.8 (15.7)	当社の事務機器製品の物流 船積通関業務をしている 役員の兼務等・・・10名(1名)	*4, 5
リコーリース(株)	東京都 中央区	5,539百万円	総合リース業	56.4 (5.9)	当社製品のリース 役員の兼務等・・・2名 役員の転籍・・・11名	*1, 2, 3, 4
リコーエンジニアリング(株)	東京都 港区	60百万円	施設管理業務	100.0	当社施設管理業務 役員の兼務等・・・5名	
リコー三愛サービス(株)	東京都 品川区	477百万円	広告・印刷業 不動産管理業	58.5 (10.4)	広告印刷等の委託業務 当社より資金の貸付・・・あ り 役員の兼務等・・・18名	*4
RICOH ELECTRONICS, INC.	米国 カリフォルニア州	27,120千 米ドル	事務機器およ び消耗品の製 造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品 および関連サプライを製造し ている 役員の兼務等・・・4名	*4
RICOH UK PRODUCTS LTD.	英国 テrfォート	5,500千 スターリングポンド	事務機器の製 造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品 および関連サプライを製造し ている 役員の兼務等・・・1名	*4
RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A.	仏国 ヴェルヌハイム	22,105千 ユーロ	事務機器およ び消耗品の製 造	100.0	当社の複写・情報機器製品 および関連サプライ製造して いる 役員の兼務等・・・3名(1名)	*5
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.	中国、 シンセン市	27,000千 米ドル	事務機器およ び消耗品の製 造	90.0 (90.0)	当社の複写製品および関連 サプライを製造している 役員の兼務等・・・3名	*4
RICOH CORPORATION	米国、ニュー ジャージー州	192,790千 米ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 をおこなっている 役員の兼務等・・・2名	*1
LANIER WORLDWIDE, INC.	米国 ジョージア州	256,316千 米ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 をおこなっている 役員の兼務等・・・3名	
RICOH EUROPE B. V.	オランダ アムステルフェーン	17,299千 ユーロ	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 をおこなっている 役員の兼務等・・・6名(3名)	*5

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
RICOH DEUTSCHLAND GmbH	独 国 エッセン	5,113千 ユーロ	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 をおこなっている 役員の兼務等…2名	
GESTETNER HOLDINGS PLC	英 国 ロンドン	49,717千 スターリングポンド	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 をおこなっている 役員の兼務等…2名(1名)	*1,5
RICOH UK LTD.	英 国 ミッドセクス	7,800千 スターリングポンド	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 をおこなっている 役員の兼務等…2名	*4
RICOH FRANCE S. A.	仏 国 グラマル	1,564千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (2.5)	当社の事務機器製品の販売 をおこなっている	*4
RICOH ITALIA S. p. A.	伊 alia ベローナ	1,033千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (50.0)	当社の事務機器製品の販売 をおこなっている	*4
RICOH HONG KONG LTD.	中 国 香 港	50,120千 香港ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 をおこなっている 役員の兼務等…4名	
RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	中 国 香 港	180,700千 香港ドル	事務機器販売	90.0	当社の事務機器製品の販売 をおこなっている 役員の兼務等…4名(1名)	*5
RICOH PHOTO PRODUCTS (ASIA) LTD.	中 国 香 港	209,340千 香港ドル	光学機器販売	100.0	当社の光学機器製品の販売 をおこなっている 役員の兼務等…3名	
RICOH ASIA PACIFIC PTE, LTD.	シンガポール	2,600千 シンガポールドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 をおこなっている 役員の兼務等…2名	
RICOH FINANCE NEDERLAND B. V.	オランダ アムステルフェーン	100,000千 ユーロ	資金の運用・調 達	100.0	欧州地区における当社グル ープの資金の運用・調達 役員の兼務等…2名	
その他 313社						
(関連会社)						
コカ・コーラウエストジャパン (株)	福岡県 福岡市	15,232百万円	清涼飲料水の 製造・販売	21.7 (0.9)	なし 役員の兼務等…2名(2名) 役員の転籍…2名	*2,4, 5
SINDO RICOH CO., LTD.	韓 国 ソウル市	50,400百万 韓国ウォン	事務機器の製 造・販売	20.0	当社ブランドの事務機器製 品の製造・販売をおこなっ ている 役員の兼務等…3名(2名)	*5
SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD	中 国 上海市	17,800千 米ドル	事務機器の製 造・販売	49.5	当社ブランドの事務機器製 品の製造・販売をおこなっ ている 役員の兼務等…6名(2名)	*5
その他 24社						

\*1. 東北リコー(株)、リコーリース(株)、RICOH CORPORATION、GESTETNER HOLDINGS PLCが特定子会社に該当しております。

\*2. 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーリース(株)、コカ・コーラウエストジャパン(株)は有価証券報告書を提出  
しております。

\*3. 上記子会社中、リコーリース(株)は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えてお  
りますが、同社は有価証券報告書提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

\*4. 議決権の所有割合の( )内の数字は間接所有割合(内数)であります。

\*5. 役員の兼務等の( )内は当社の役員で内数表示しております。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	事務機器事業	その他事業	全社(共通)	合計
従業員数(人)	65,591	7,367	1,276	74,234

(注)

1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12,242	39.9	17.6	8,284,220

(注)

1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。
2. 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社において労働組合は結成されておられません。なお、一部の子会社において労働組合が結成されておりますが、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業によるIT投資や設備更新の投資等、設備投資全体の回復は見られましたが、個人消費や株価は、依然として低迷が続き、厳しい状況で推移しました。一方、米国経済は、前半は景気拡大が史上最長となり好調でしたが、後半に入りIT産業を始め減速傾向を強めております。平成13年に入り、米国経済の減速に影響を受ける形で欧州経済やアジア経済に停滞感が始めております。

このような中であって、当社グループ（当社および連結子会社）は、グループビジョン「21世紀の勝利者」を掲げ、お客様と社会から信頼され、常に新しい価値創造を行うことでトップシェア事業を有し、業界に対する影響力を持ったグローバル優良企業を目指しております。そのため、オフィスの生産性向上を目指す「Image Communication（イメージコミュニケーション）」を事業領域に定め、お客様視点に立った新しい商品やサービスをグローバル規模で提供してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1兆5,382億円と前連結会計年度に比べ6.3%の増加となり、7期連続しての増収を達成しました。内外別では、国内売上高は6.6%増加して9,304億円となり、海外売上高は円高影響を吸収して5.9%増加の6,078億円となりました。また、営業利益につきましては、マルチ・ファンクション・プリンター（MFP）の販売数量増加やその他事業の採算性の改善などにより1,051億円と前連結会計年度に比べ18.2%の増加となり、税引前利益は977億円と前連結会計年度に比べ38.9%の増加となりました。さらに、当期純利益は532億円と前連結会計年度に比べ27.0%の増加となり9期連続しての増益を達成しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 事務機器事業

事務機器事業は、複写機器分野では、デジタルPPCの新製品投入により商品構成の充実に努めました。また、情報機器分野では、マルチ・ファンクション・プリンター（MFP）の新製品投入や高速・高画質なカラープリンターを商品化するなど積極的な展開を行ってまいりました。さらに光ディスク事業も順調に推移しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ6.8%増の1兆3,383億円、営業利益は前連結会計年度に比べ11.0%増の1,425億円となりました。

#### その他事業

その他事業は、移動体通信機器用LSIの需要拡大などにより半導体事業の売上高が拡大しました。その一方で、アナログカメラ事業の落ち込みや計量器事業の低需要期による影響で売上高が減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ3.9%増の2,050億円、営業利益は前連結会計年度に比べ118.2%増の131億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 日本

事務機器事業など主軸事業の収益向上に加え、半導体事業が好転したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ7.7%増の9,541億円、営業利益は前連結会計年度に比べ33.6%増の835億円となりました。

#### 米州

売上高は前連結会計年度に比べ9.3%増の2,520億円となりました。営業利益は、事務機器事業が順調に増加しましたが、平成13年1月に買収したLANIER WORLDWIDE, INC.の一時的なコストの発生や研究開発子会社（RICOH INNOVATIONS, INC.）における研究開発費の増加があり、前連結会計年度に比べ12.6%減の89億円となりました。

#### 欧州

販売面ではこれまで販売チャネルの強化・整備を図ってまいりました。その結果、売上高は順調に推移しましたが、ユーロ安の影響があり2,545億円と前連結会計年度に比べ4.2%減少しました。一方、生産面ではイギリスの生産会社において機種切替時の一時的な操業度の低下が発生しました。その結果営業利益は、ユーロ安の影響も加わり、前連結会計年度に比べ14.9%減の112億円となりました。

#### その他地域

買収等による販売チャネル強化策の効果が現れ、売上高は775億円と前連結会計年度に比べ19.2%増加し、営業利益は前連結会計年度に比べ17.6%増の61億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金等価物は、フリー・キャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ62.7%の減の400億円となり、加えて有利子負債の削減を積極的にすすめたことにより、前連結会計年度に比べ473億円（42.4%）減少し、当連結会計年度末には644億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が大幅に増加したものの、売上高の増加に伴って営業債権が増加したことにより前連結会計年度より329億円（24.3%）減少し1,027億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、LANIER WORLDWIDE, INC.の買収等により、前連結会計年度より342億円（120.2%）減少し△627億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同様借入金の返済をすすめました。社債の返済が少額であったことにより、前連結会計年度より328億円（27.1%）増加し△883億円となりました。



## 2. 生産、受注および販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称	平成 11 年度	平成 12 年度	前年同期比 (%)
事務機器事業	1,087,173	1,138,290	+ 4.70
その他事業	178,055	183,845	+ 3.25
合 計	1,265,228	1,322,135	+ 4.50

- (注) 1. 金額は販売価格を基準としております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称		平成 11 年度	平成 12 年度	前年同期比 (%)
事務機器 事業	複写機器	870,291	915,333	+ 5.18
	情報機器	382,779	423,041	+10.52
その他事業		194,087	199,888	+ 2.99
合 計		1,447,157	1,538,262	+ 6.30

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な相手先はありませんので、記載を省略しています。

## 3. 対処すべき課題

当社グループ（当社および連結子会社）の成長を目指した事業の戦略は、着実に業績に結実しております。しかし一方で、競合各社のカラー化やデジタルネットワーク化の進展、あるいは加速するインターネットの普及といった市場変化が起きており、それに伴ってお客様ニーズも多様化の一途を辿っております。こうした新たな市場の変化に対応するうえで必要な技術の開発や販売チャネルの開発を推し進めつつ、収益構造の強化を図っていくことがますます重要になってまいりました。

このような課題認識の下、当社は、今後も「お客様満足度の向上」と技術強化によって、戦略展開の一層の加速・拡充を図ってまいります。

一方、今や待ったなしの状態にある環境保全活動は、一過性ではなく継続して取り組むべき課題となっております。

当社グループ（当社および連結子会社）は今後も企業として継続的に活動していくために、「環境対応」や「環境保全」にとどまらず、環境保全と利益創出の両立を図る「環境経営」の実践と定着を図ってまいります。

#### 4. 経営上の重要な契約等

技術の導入および供与に関する契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
株式会社リコー (当社)	Xerox Corporation	米 国	電子写真分野に関する特許クロスライセンスの許諾 (相互)	昭和55年10月 7日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	International Business Machines Corporation	米 国	情報処理分野に関する包括的特許クロスライセンスの許諾 (相互)	平成11年 4月 1日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	ADOBE Systems Incorporated	米 国	プリンターソフトウェアおよび商標 権の使用許諾 (導入)	昭和63年 4月27日から 平成 9年12月31日まで 「1年毎の自動延長条項有」
株式会社リコー (当社)	Jerome H. Lemelson	米 国	コンピュータイメージ分析 (C I A)他の特許実施権の許諾 (導入)	平成 5年 3月31日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	日本 I B M株式会社	日 本	システム商品に関する販売権の許諾 (導入)	平成 6年 6月30日から 平成 7年 3月31日まで 「1年毎の自動延長条項有」
株式会社リコー (当社)	Texas Instrument	米 国	複写機等に関する包括クロスライセンスの許諾 (相互)	平成 8年10月11日から 平成18年10月10日まで
株式会社リコー (当社)	シャープ株式会社	日 本	ファクシミリに関する特許実施権の 許諾 (供与)	平成 9年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで 「5年毎の自動延長条項有」
株式会社リコー (当社)	キャノン株式会社	日 本	事務機器製品に関する特許実施権の 許諾 (相互)	平成10年10月 1日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	ブラザー工業株式会社	日 本	電子写真特許に関する特許実施権の 許諾 (相互)	平成11年12月20日から 平成17年12月19日まで

## 5. 研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）では、人と情報のかかわりを重視し、有用で創造的な商品の開発および提供を通して社会に貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、よりよいコミュニケーションのための新技術、新製品、新システムを開発するために、研究開発本部を核として、グループ全体で積極的な研究活動をすすめております。各研究部門は、光技術、材料、デバイス、情報エレクトロニクスのための基礎・応用研究、新製品のための要素開発、さらには、サテライト研究所として米国における研究活動をおこなっており、それぞれの特徴を活かしながら、有機的な技術の融合をはかり、画像ソリューション商品の開発、マルチメディアのための新技術の開発等で、イメージコミュニケーションの実現に取り組んでおります。また、地球環境の保護を考えた研究開発も各分野ですすめております。

なお、当連結会計年度中に投下した研究費は、78,239百万円であります。

### 事務機器事業

画像処理技術の開発、次世代作像エンジン要素の開発、電子写真サプライの開発、光学要素技術の開発、新記録方式の開発、複写機・プリンターの光学設計、サプライ製品および新規材料の研究開発と製品化技術の確立、化学関連製品全般の製品化、最先端ソフトウェア技術の開発、システムソリューション推進のためのアプリケーション開発等をおこなっております。

当連結会計年度の主な成果としては、1回のプロセスで4色を連続印刷する4連タンデムエンジンの開発、データ処理を高速化するプリンター言語「RPCS」の開発、およびそれらを搭載した高速カラーレーザープリンターの発売、様々なネットワーク機器やアプリケーションを相互に結び付け自由にコミュニケーションできることを目指した「リコードキュメントハイウェイ構想」にもとづいたデジタルネットワーク複合機および文書配信／文書管理システムの発売、DVDビデオプレーヤー・DVD-ROMドライブで再生可能な書き換え型DVDメディアであるDVD+RWメディアの開発等をあげることができます。

なお、当連結会計年度中に投下した当事業に係る研究費は、55,960百万円であります。

### その他事業

L S I の次世代プロセスの開発、画像・音声・通信等のASIC (Application Specific Integrated Circuit) およびASSP (Application Specific Standard Product) の設計、EDA (Electronic Design Automation) 利用技術の開発、光学要素技術の開発等をおこなっております。

当連結会計年度の主な成果としては、実装面積を既存製品比1/4とした携帯機器向けレギュレーターICの開発等をあげることができます。

なお、当連結会計年度中に投下した当事業に係る研究費は、7,364百万円であります。

また、各事業分野に配分できない基礎研究分野として、計測・分析・シミュレーション等の基盤技術の研究開発とその事業化に伴う技術課題支援、キーマテリアル／デバイスの研究開発、非電子系写真記録技術の研究開発、生産技術開発、次世代新オフィスシステムの企画、システムソフトウェアモジュールの開発、ストレージサブシステムの開発等をおこなっております。

なお、当連結会計年度中に投下した当分野に係る研究費は、14,915百万円であります。

### 第 3 設 備 の 状 況

#### 1. 設備投資等の概要

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度の設備投資金額は 73,329百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	平成11年度	平成12年度	増 減	前 期 比 (%)
事務機器事業	51,817	61,836	+ 10,019	+ 19.3
その他事業	5,561	10,235	+ 4,674	+ 84.0
本社または全社資産	978	1,258	+ 280	+ 28.6
合 計	58,356	73,329	+ 14,973	+ 25.7

- （注） 1. 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金および借入金により賅っております。  
 2. 経常的な設備更新のための除売却損失 2,223百万円を計上しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 各セグメントの概要は、次のとおりであります。

事務機器部門では、当社および国内外製造子会社における複写機器および情報機器生産設備の拡充および合理化投資 15,458百万円、当社および国内外製造子会社における機器関連消耗品生産設備の拡充および合理化投資 4,844百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得 22,192百万円等であります。

その他部門では、当社におけるアナログ分野への転換を中心とする半導体生産設備の拡充および合理化投資 5,789百万円、当社および国内外製造子会社における光学機器ならびに光学レンズ生産設備の拡充および合理化投資 1,599百万円等であります。

#### 2. 主要な設備の状況

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成13年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	摘要
			建物および 構築物	機械装置 および 器具備品	土地 (千㎡)	合 計		
大森事業所 (東京都大田区)	本社および事務機器事業	開発用設備	10,571	1,590	121 (18)	12,282	2,204	
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	事務機器事業	事務機器生産設備	4,746	11,766	2,011 (98)	18,523	1,244	
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	事務機器事業	事務機器生産設備	3,432	1,242	2,397 (101)	7,071	540	
秦野事業所 (神奈川県秦野市)	事務機器事業	部品等生産設備	644	1,808	714 (11)	3,166	423	
沼津事業所 (静岡県沼津市)	事務機器事業	消耗品等生産設備	5,683	8,022	1,077 (102)	14,782	1,020	
福井事業所 (福井県坂井郡坂井町)	事務機器事業	消耗品等生産設備	2,812	2,472	1,342 (86)	6,626	150	
池田事業所 (大阪府池田市)	その他事業	半導体生産設備	1,070	1,740	98 (19)	2,908	384	
やしろ工場 (兵庫県加東郡社町)	その他事業	半導体生産設備	5,864	4,994	2,005 (114)	12,863	299	
青山事業所 (東京都港区)	本社および事務機器事業	その他設備	238	690	811 (1)	1,739	625	

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要
			建物および 構築物	機械装置 および 器具備品	土地 (千㎡)	合計		
中央研究所 (神奈川県横浜市都筑区)	基礎研究 開発	その他 設備	1,891	1,076	3,200 (17)	6,167	360	
システムセンター (東京都品川区)	全社共通	その他 設備	1,612	616	318 (4)	2,546	290	
銀座事業所 および支店5ヵ所	事務機器 事業	その他 設備	1,859	1,054	5,481 (20)	8,394	1,357	
新横浜事業所 (神奈川県横浜市港北区)	事務機器 事業	その他 設備	401	1,805	- -	2,206	1,337	

(2) 国内子会社

平成13年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要
			建物および 構築物	機械装置 および 器具備品	土地 (千㎡)	合計		
リコー光学(株) (岩手県花巻市)	その他 事業	光学機 器生産 設備	1,571	2,780	331 (41)	4,682	509	
東北リコー(株) (宮城県柴田郡柴田町)	事務機器 事業	事務機 器生産 設備	3,036	3,389	519 (151)	6,944	1,416	
迫リコー(株) (宮城県登米郡迫町)	事務機器 事業	部品等 生産設 備	601	345	369 (26)	1,315	269	
リコーユニテクノ(株) (埼玉県八潮市)	事務機器 事業	事務機 器生産 設備	830	779	1,042 (22)	2,651	492	
リコーエレメックス(株) (愛知県名古屋市)	事務機器 およびそ の他事業	事務機 器計量 器等生 産設備	2,845	3,768	4,566 (584)	11,179	1,446	
リコー計器(株) (佐賀県佐賀市)	事務機器 事業	部品等 生産設 備	761	569	144 (22)	1,474	260	
リコーマイクロエレクトロニクス(株) (鳥取県鳥取市)	事務機器 事業	電子部 品生産 設備	1,374	693	- -	2,067	423	
東京リコー(株) 他 全国販売会社 43社	事務機器 事業	その他 設備	6,148	12,048	7,095 (117)	25,291	14,286	
リコーテクノシステムズ(株) (東京都中央区)	事務機器 事業	その他 設備	669	3,105	254 (4)	4,028	5,868	
リコーリース(株) (東京都中央区)	その他 事業	その他 設備	114	3,730	5 (0)	3,849	642	
リコーロジスティクス(株)他 国内物流会社 4社	その他 事業	物流倉 庫・車 両等	2,746	1,564	3,612 (60)	7,922	1,093	
リコー三愛サービス(株) (東京都品川区)	その他 事業	その他 設備	576	167	736 (678)	1,479	262	

## (3) 在外子会社

平成13年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要
			建物および 構築物	機械装置 および 器具備品	土地 (千㎡)	合計		
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. (中国 シンセン市)	事務機器 事業	事務機 器生 産設 備	2,998	1,625	499 (52)	5,122	2,038	
RICOH ELECTRONICS, INC. (米国 カリフォルニア州)	事務機器 事業	事務機 器生 産設 備	5,290	5,806	2,753 (466)	13,849	1,350	※1
RICOH UK PRODUCTS LTD. (英国 テルフォート)	事務機器 事業	事務機 器生 産設 備	2,186	2,444	129 (207)	4,759	730	※1
RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A. (仏国 ウェトルスハイム)	事務機器 事業	事務機 器生 産設 備	1,560	4,104	43 (50)	5,707	913	
RICOH CORPORATION 他 米州販売会社 19社	事務機器 事業	その他 設 備	1,274	10,183	626 (94)	12,083	4,849	
RICOH EUROPE B.V. 他 欧州販売会社 23社	事務機器 事業	その他 設 備	350	3,934	- -	4,284	3,695	
LANIER WORLDWIDE, INC. (米国 ショーシア州)	事務機器 事業	その他 設 備	854	18,603	69 (59)	19,526	7,098	※1
GESTETNER HOLDINGS PLC (英国 ロンドン)	事務機器 事業	その他 設 備	246	5,943	148 (45)	6,337	6,324	※1
RICOH HONG KONG LTD. 他 その他地域販売会社16社	事務機器 事業	その他 設 備	265	2,218	19 (41)	2,502	3,935	

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

上表には、建設仮勘定は含んでおりません。

※1 RICOH ELECTRONICS, INC.、RICOH UK PRODUCTS LTD.、LANIER WORLDWIDE, INC.、GESTETNER HOLDINGS PLCの数値は各社の連結決算値であります。

### 3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は76,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	平成13年度 計画金額	設備等の主な内容・目的
事務機器事業	67,000	事務機器関連生産設備の拡充および合理化等
その他事業	7,000	電子部品生産設備の拡充および合理化等
本社または全社的資産	2,000	情報システムの拡充等
合計	76,000	

- (注) 1. 上記計画に伴う所要資金は、自己資金および借入金により賄う予定であります。  
2. 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 各セグメントの計画概要は以下のとおりであります。

事務機器部門では、当社および国内外製造子会社における複写機器および情報機器生産設備の拡充および合理化投資22,000百万円、当社および国内外製造子会社における機器関連消耗品生産設備の拡充および合理化投資4,000百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得25,000百万円等であります。

その他部門では、当社におけるアナログ分野への転換を中心とする半導体生産設備の拡充および合理化投資3,500百万円、当社および国内外製造子会社における光学機器ならびに光学レンズ生産設備の拡充および合理化投資1,000百万円等であります。

## 第 4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	1,000,000,000株	(注)

(注) 平成10年 6月26日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。

「当会社の発行する株式の総数は、1,000,000,000株とし、額面株式の1株の金額は金50円とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

	記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月29日)		
発 行 済 株 式	記名式・額面 (券面額50円)	普通 株式	692,755,584株	693,257,747株	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌 アムステルダム(CDR) フランクフルト(GBC) パリ	(注)1 2
	計	—	692,755,584株	693,257,747株	—	—

(注) 1. 発行済株式はすべて議決権を有しております。

2. 提出日現在の発行数には、平成13年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成 8年 4月 1日 ～ 平成 9年 3月 31日	千株 4,888	千株 657,375	千円 2,294,120	千円 82,034,791	千円 2,288,818	千円 122,876,861	転換社債の 株式転換
平成 9年 4月 1日 ～ 平成10年 3月 31日	34,170	691,546	20,785,099	102,819,890	20,745,468	143,622,330	転換社債の 株式転換
平成10年 4月 1日 ～ 平成11年 3月 31日	52	691,598	29,008	102,848,899	28,987	143,651,318	転換社債の 株式転換
平成11年 4月 1日 ～ 平成12年 3月 31日	484	692,082	262,614	103,111,514	262,372	143,913,690	転換社債の 株式転換
平成12年 4月 1日 ～ 平成13年 3月 31日	672	692,755	322,352	103,433,867	321,638	144,235,329	転換社債の 株式転換

(注) 1. 平成13年5月31日現在、転換社債の転換により発行済株式総数が502,163株、資本金および資本準備金がそれぞれ208,323千円、207,674千円増加しております。

2. 転換社債の残高、転換価額および資本組入額は、以下のとおりであります。

銘 柄 (発行年月日)	平成13年 3月31日現在			平成13年 5月31日現在		
	転換社債 の 残 高	転換価額	資本組入額	転換社債 の 残 高	転換価額	資本組入額
第 6 回無担保転換社債 (昭和62年 3月31日)	千円 1,298,000	円 824.70	円 413.00	千円 893,000	円 824.70	円 413.00
第 8 回無担保転換社債 (平成 6年10月26日)	32,764,000	993.00	497.00	32,753,000	993.00	497.00
第 9 回無担保転換社債 (平成 8年 4月18日)	29,889,000	1,210.00	605.00	29,889,000	1,210.00	605.00

## (3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満 株式の 状 況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株 主 数	人 0	273	32	441	527 ( 9)	23,527	24,800	—
所有株式数	単位 0	457,532	1,896	34,489	131,015 (53)	59,770	684,702	8,053,584
割合	% 0.00	66.82	0.28	5.04	19.13 (0.01)	8.73	100.00	—

- (注) 1. 自己株式 13,590株は「個人その他」の欄に13単位、「単位未満株式の状況」の欄に 590株含まれております。  
2. 上記「その他の法人」および「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ8単位および 4,662株含まれております。

## (4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	61,754 千株	8.91 %
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	38,275	5.52
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	25,335	3.65
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	21,546	3.11
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,545	3.11
株式会社東海銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	21,545	3.11
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号	20,006	2.88
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A 口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	19,958	2.88
興亜火災海上保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	19,015	2.74
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	15,636	2.25
計	—	264,618	38.19

- (注) 興亜火災海上保険株式会社は平成13年4月1日をもって日本火災海上保険株式会社と合併し、日本興亜損害保険株式会社となりました。



## (5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株 —	株 26,000	株 684,676,000	株 8,053,584	(注)

(注) 1. 「単位未満株式数」に含まれている自己株式および相互保有株式は次のとおりです。

- ・自己株式 590 株
- ・相互保有株式 熊本リコー(株) 879 株

2. 「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ8,000株および4,662株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称		所有株式数		発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義		
	㈱リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	13,000 株	—	0.00 %	
	熊本リコー(株)	熊本県熊本市下南部3-10-32	9,000	—	0.00	
	㈱アール・オーエイ	茨城県水戸市笠原町600-38	4,000	—	0.00	
	計	—	26,000	—	0.00	—

## (6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

#### イ. 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

#### ロ. 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月29日現在

区 分	株 式 数	価額の総額	摘 要
定 時 株 主 総 会 での 決 議 状 況	— 円	— 円	(注)
取 締 役 会 での 決 議 状 況	利 益 による 償 却	—	
	資 本 準 備 金 による 償 却	—	
	再 評 価 差 額 金 による 償 却	—	
前 決 議 期 間 における 取得 自己 株式	—	—	
残 存 授 権 株 式 等 の 総 額 及 び 価 額 の 総 額	—	—	
未 行 使 割 合	— %	— %	

(注) 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、平成10年6月27日以降、取締役会の決議をもって、69,000,000株を限度として、利益により自己株式を買い受けて消却することができる旨を定めております。

#### ハ. 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得にかかる決議状況

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

当社の主力事業分野である、複写機器・情報機器分野は技術革新や市場構造の変化が急速に進展しております。そのような環境下で、当社は企業体質の強化および新たな事業展開のため、内部留保の充実を図りながら、常に収益の向上を通して安定した配当を継続することを利益配分の基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり6円00銭を実施いたしました。期末配当につきましても同額とし、年間12円を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は24.2%、株主資本当期純利益率7.3%、株主資本配当率1.7%となります。

内部留保金につきましては、中・長期的視野に立った成長事業分野への投資を中心に充当していく所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年11月8日

## 4. 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	
	決算年月	平成 9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最 高	1,530円	1,900円	1,634円	2,525円	2,495円	
	最 低	1,050円	1,270円	969円	1,078円	1,627円	
最近6箇月間の 月 別 最高・最低株価	月 別	平成 12年10月	平成 12年11月	平成 12年12月	平成 13年 1月	平成 13年 2月	平成 13年 3月
	最 高	1,979円	1,995円	2,170円	2,335円	2,220円	2,420円
	最 低	1,627円	1,684円	1,845円	1,966円	2,015円	1,921円

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員の様況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役 会長	浜田 広 (昭和8年4月28日生)	昭和32年4月 当社入社 昭和50年5月 複写機事業部事業部長室長 昭和50年5月 取締役 昭和55年6月 常務取締役 昭和56年4月 代表取締役専務取締役 昭和58年4月 代表取締役社長 平成8年4月 代表取締役会長(現在)	千株 33
代表取締役 社長	桜井 正光 (昭和17年1月8日生)	昭和41年4月 当社入社 平成2年4月 資材本部長 平成4年6月 取締役 平成6年6月 常務取締役 平成8年4月 代表取締役社長(現在)	6
専務取締役  国内外販売、 SCM構造改革、 ザ・マン等担当	紙本 治男 (昭和13年1月12日生)	昭和28年4月 当社入社 昭和55年2月 複写機事業部検査部長 昭和55年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役(現在) 平成12年6月 上席執行役員(現在)	22
専務取締役  経営企画、IR、 経理、人事等担当	平川 達男 (昭和12年11月17日生)	昭和35年4月 当社入社 昭和57年1月 経営管理本部副本部長 昭和58年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役(現在) 平成12年6月 上席執行役員(現在)	16
専務取締役  欧州・中近東販売 事業担当	柴田 直登 (昭和13年12月16日生)	昭和36年4月 当社入社 平成2年4月 経理本部長 平成4年6月 取締役 平成7年9月 GESTETNER HOLDINGS PLC 取締役会長(現在) 平成8年6月 常務取締役 平成9年4月 RICOH EUROPE B.V. 取締役会長(現在) 平成12年6月 専務取締役(現在) 平成12年6月 上席執行役員(現在)	10
専務取締役  生産、資材購買、 IT/S担当 生産事業本部長	遠藤 紘一 (昭和19年2月16日生)	昭和41年4月 当社入社 平成2年10月 コンポーネント事業部長 平成4年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成10年4月 生産事業本部長(現在) 平成12年6月 専務取締役(現在) 平成12年6月 上席執行役員(現在)	10
常務取締役  環境、社会貢献、 渉外担当 CSM本部長 社会貢献推進室 長	飯田 正明 (昭和14年12月16日生)	昭和37年4月 当社入社 平成4年6月 化成品事業本部長 平成6年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役(現在) 平成12年6月 上席執行役員(現在) 平成12年6月 社会貢献推進室長(現在) 平成12年10月 CSM本部長(現在)	12
常務取締役  海外販売戦略担 当 海外本部長	竹入 昌美 (昭和13年5月3日生)	昭和37年4月 当社入社 平成6年4月 国際本部長 平成6年6月 取締役 平成10年4月 海外本部長(現在) 平成10年6月 常務取締役(現在) 平成12年6月 上席執行役員(現在)	11

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 パーソナルマルチメディアシステム企画・開発・設計担当 パーソナルマルチメディアソリューションプレゼンター	橋本 誠 (昭和20年8月26日生)	昭和47年11月 当社入社 平成5年4月 画像システム事業本部 PPC事業部長 平成6年6月 取締役 平成10年4月 画像システム事業本部長 平成10年6月 常務取締役(現在) 平成12年6月 上席執行役員(現在) 平成12年6月 パーソナルマルチメディアカンパニー プレジデント(現在)	千株 8
常務取締役 国内販売事業担当 販売事業本部長	松本 正幸 (昭和19年12月10日生)	昭和45年4月 当社入社 平成6年1月 販売事業本部画像機器販売本部東京支店長 平成6年6月 取締役 平成10年10月 常務取締役(現在) 平成10年10月 販売事業本部長(現在) 平成12年6月 上席執行役員(現在)	4
取締役 経営全般担当	伊藤 助成 (昭和4年5月25日生)	昭和28年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和56年7月 同社 取締役 昭和59年3月 同社 常務取締役 昭和62年3月 同社 専務取締役 昭和63年3月 同社 代表取締役副社長 平成元年7月 同社 代表取締役社長 平成9年4月 同社 代表取締役会長(現在) 平成12年6月 当社取締役(現在)	0
取締役 情報通信事業・技術関連担当	三井 信雄 (昭和6年7月4日生)	昭和30年4月 日本放送協会入局 昭和44年1月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和44年1月 IBM CORPORATION入社 昭和52年3月 日本アイ・ビー・エム株式会社 取締役 平成2年4月 同社 副社長 平成2年6月 IBM CORPORATION 副社長 平成9年10月 IGNITE GROUPマネージング・パートナー(現在) 平成12年6月 当社取締役(現在)	0
監査役(常勤)	古賀 久昭 (昭和18年4月5日生)	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 販売事業本部 本部長室長 平成10年6月 監査役(現在)	4
監査役(常勤)	高松 秀幸 (昭和17年5月21日生)	昭和41年4月 当社入社 平成9年12月 株式会社三愛 専務取締役 平成12年6月 監査役(現在)	3
監査役(非常勤)	松石 献治 (昭和12年7月24日生)	昭和40年4月 司法研修所 修習終了 昭和40年4月 弁護士登録 昭和40年4月 高野・樋口法律事務所入所 昭和47年2月 松石法律事務所所長(現在) 平成6年6月 当社監査役(非常勤)(現在)	2
監査役(非常勤)	和田 武彦 (昭和10年10月24日生)	昭和33年4月 三愛石油株式会社入社 昭和60年6月 同社 取締役 平成2年6月 同社 常務取締役 平成6年7月 同社 専務取締役 平成11年6月 同社 代表取締役社長(現在) 平成13年6月 当社監査役(非常勤)(現在)	0
計	—	—	15 1

(注) 1. 松石献治氏および和田武彦氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。  
2. 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は32名で、構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・職名
社長	桜井 正光	President / COO (最高執行責任者)
上席執行役員	紙本 治男	販売戦略・構造改革担当
上席執行役員	平川 達男	経営企画、財務・人事戦略担当
上席執行役員	柴田 直登	RICOH EUROPE B.V. 会長 兼 GESTETNER HOLDINGS PLC 会長
上席執行役員	遠藤 紘一	生産事業本部長
上席執行役員	飯田 正明	社会貢献推進室長・CSM本部長
上席執行役員	竹入 昌美	海外本部長
上席執行役員	橋本 誠	パーソナルマルチメディアカンパニー プレジデント
上席執行役員	松本 正幸	販売事業本部長
上席執行役員	湯浅 寿生	法務本部長
上席執行役員	吉田 勝美	RICOH CORPORATION 社長 兼 RICOH ELECTRONICS, INC. 会長
執行役員	野中 照元	電子デバイスカンパニー プレジデント
執行役員	酒井 清	研究開発本部長 兼 新規事業推進センター所長
執行役員	坂巻 資敏	パーソナルマルチメディアカンパニー MMP事業部長
執行役員	中村 高	広報・宣伝担当、経営企画室長
執行役員	畠中 健二	販売事業本部 大阪支店長
執行役員	小林 悦雄	人事本部長
執行役員	立神 汎	生産事業本部 副事業本部長 兼 RS事業部長
執行役員	國井 秀子	画像システム事業本部 ソフトウェア研究所長 兼 P&S事業部 副事業部長
執行役員	谷口 邦雄	販売事業本部 東京支店長 兼 MA事業部長
執行役員	近藤 史朗	画像システム事業本部長 兼 P&S事業部長
執行役員	三浦 善司	経理本部長
グループ執行役員	幅 修一郎	リコーエレメックス(株) 社長
グループ執行役員	河路 鎰夫	リコーロジスティクス(株) 社長
グループ執行役員	杉田 啓次	東北リコー(株) 社長
グループ執行役員	Peter E. Hart	RICOH INNOVATIONS, INC. 会長 兼 社長
グループ執行役員	井上 雄二	リコーリース(株) 社長
グループ執行役員	富樫 和男	RICOH EUROPE B.V. 社長 兼 RICOH ESPANA, S.A. 会長 兼 RICOH FRANCE S.A. 会長
グループ執行役員	米山 正巳	RICOH HONG KONG LTD. 会長 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY LTD. (CHINA) 会長 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY LTD. (BEIJING) 会長
グループ執行役員	我妻 一紀	リコーテクノシステムズ(株) 社長
グループ執行役員	Bernard Decugis	RICOH FRANCE S.A. 社長
グループ執行役員	Jim Ivy	RICOH CORPORATION 副社長

(注) 各執行役員の役割は以下のとおりであります。

- ・上席執行役員および執行役員…社長より授権された業務執行を社長の指揮監督のもとに実行する。
- ・グループ執行役員…社長の指揮監督下で業務執行を行なうのではなく、社長に対してグループ経営に関する助言を行う。

## 第 5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の規定により、米国における会計処理の原則および用語、様式および作成方法に基づいて作成したものであります。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、平成11年度(平成11年 4月 1日から平成12年 3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、平成12年度(平成12年 4月 1日から平成13年 3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成11年度(平成11年 4月 1日から平成11年 3月31日まで)および平成12年度(平成12年 4月 1日から平成13年 3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。その監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

## 監 査 報 告 書

株式会社 リ コ ー  
代表取締役社長 桜 井 正 光 殿

平成 1 2 年 6 月 2 9 日

東京都新宿区津久戸町 1 番 2 号

朝 日 監 査 法 人

代 表 社 員	公 認 会 計 士	伊 東	敏
関 与 社 員			
代 表 社 員	公 認 会 計 士	鈴 木	輝 夫
関 与 社 員			
関 与 社 員	公 認 会 計 士	浜 嶋	哲 三

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成 1 1 年 4 月 1 日から平成 1 2 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本および剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（第 5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について、及び連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 1. 主要な会計方針参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）附則第 2 項の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リコー及び連結子会社の平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上





## 監 査 報 告 書

株式会社 リ コ ー  
代表取締役社長 桜 井 正 光 殿

平 成 1 3 年 6 月 2 8 日

朝 日 監 査 法 人

代 表 社 員	公 認 会 計 士	伊 東 敏
関 与 社 員		
代 表 社 員	公 認 会 計 士	鈴 木 輝 夫
関 与 社 員		
関 与 社 員	公 認 会 計 士	浜 嶋 哲 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本および剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（第5 経理の状況1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について、及び連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項1. 主要な会計方針参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リコー及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### ① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 (平成12年 3月31日現在)			平成12年度 (平成13年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
資 産 の 部						
I. 流 動 資 産						
1. 現金および現金等価物 ※ 1		111,838		64,457		
2. 定 期 預 金		17,076		11,187		
3. 売 上 債 権	352,963			427,904		
4. 貸 倒 引 当 金	△ 11,717	341,246		△ 17,043	410,861	
5. 有 価 証 券 ※ 1, 4 ※14		128,768			62,213	
6. た な 卸 資 産 ※ 1 製 商 品	98,312			126,189		
仕掛品および原材料	44,849	143,161		50,194	176,383	
7. 繰 延 税 金 ※ 1 ※ 6		37,658			54,306	
流 動 資 産 合 計		779,747	50.5	779,407		45.7
II. 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 ※ 1						
1. 建 物 お よ び 構 築 物	188,269			195,103		
2. 機 械 装 置 お よ び 器 具 備 品	574,744			631,015		
3. 減 価 償 却 累 計 額	△565,973	197,040		△604,249	221,869	
4. 土 地		43,287			43,518	
5. 建 設 仮 勘 定		3,187			1,862	
有 形 固 定 資 産 合 計		243,514	15.8	267,249		15.7
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. リ ー ス 債 権 等 ※ 3		372,861			428,790	
2. 投 資 有 価 証 券 ※ 1, 4 ※14		28,785			49,076	
3. 関 連 会 社 に 対 す る 投 資 お よ び 貸 付 金 ※ 5		44,502			43,014	
4. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 ※ 1, 6 ※14		73,911			137,255	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		520,059	33.7	658,135		38.6
固 定 資 産 合 計		763,573	49.5	925,384		54.3
資 産 合 計		1,543,320	100.0	1,704,791		100.0

(単位 : 百万円)

科 目	平成11年度 (平成12年 3月31日現在)			平成12年度 (平成13年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
負債の部			%			%
I. 流動負債						
1. 支払手形および買掛金		261,100			291,791	
2. 短期借入金 ※7		150,081			195,770	
3. 一年以内返済長期債務 ※8		57,081			125,415	
4. 未払法人税等		35,315			34,396	
5. 未払費用等 ※6		88,617			132,064	
流動負債合計		592,194	38.4		779,436	45.7
II. 固定負債						
1. 長期債務 ※1, 8 ※14		307,962			217,743	
2. 退職給付債務 ※9		37,837			82,828	
3. 長期繰延税金 ※1 ※6		17,463			20,625	
固定負債合計		363,262	23.5		321,196	18.8
負債合計		955,456	61.9		1,100,632	64.5
少数株主持分		46,358	3.0		47,431	2.8
資本の部						
普通株式						
I. 資本金一 額面1株当たり50円 (授權株式数) (発行済株式総数)	(1,000,000千株) (692,082千株)	103,112	6.7	(1,000,000千株) (692,755千株)	103,434	6.1
II. 資本準備金		154,314	10.0		154,635	9.1
III. 利益準備金		15,178	1.0		16,223	1.0
IV. その他の剰余金		272,004	17.6		316,224	18.5
V. その他の包括利益 (損失)累計額 ※10		△ 3,102	△0.2		△ 33,788	△2.0
資本合計		541,506	35.1		556,728	32.7
負債・資本合計		1,543,320	100.0		1,704,791	100.0

② 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	平成11年度 ( 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 )			平成12年度 ( 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 )		
	金 額	比率	%	金 額	比率	%
I. 売 上 高		1,447,157	100.0		1,538,262	100.0
II. 売 上 原 価		867,148	59.9		924,893	60.1
売 上 総 利 益		580,009	40.1		613,369	39.9
III. 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		491,088	33.9		508,264	33.1
営 業 利 益		88,921	6.2		105,105	6.8
IV. 営 業 外 損 益						
1. 受 取 利 息 お よ び 配 当 金	5,997			8,045		
2. 支 払 利 息	△ 10,181			△ 7,787		
3. 為 替 差 損 益, 純 額 ※ 1	△ 6,004			3,490		
4. そ の 他 の 費 用, 純 額	△ 8,340	△ 18,528	△ 1.3	△ 11,088	△ 7,340	△ 0.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		70,393	4.9		97,765	6.4
V. 法 人 税 等 ※ 1, 6						
1. 当 期 税 額	46,416			53,506		
2. 繰 延 税 金	△ 18,053	28,363	2.0	△ 9,994	43,512	2.8
VI. 少 数 株 主 持 分 損 益		△ 2,599	△ 0.2		△ 3,123	△ 0.2
VII. 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 ※ 5		2,497	0.2		2,098	0.1
当 期 純 利 益		41,928	2.9		53,228	3.5

1株当たりの指標

※1,11

平成11年度

平成12年度

(1) 1株当たり当期純利益

基 本 的

60.61円

76.85円

希 薄 化 後

56.06

71.02

(2) 1株当たり現金配当金

11.00円

12.00円

③ 連結資本および剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 ( 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 )		平成12年度 ( 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 )	
	資 本 金			
I. 期 首 残 高		102,849		103,112
II. 当 期 増 加 高				
転換社債の転換		263		322
III. 期 末 残 高		103,112		103,434
資 本 準 備 金				
I. 期 首 残 高		154,055		154,314
II. 当 期 増 加 高				
転換社債の転換		259		321
III. 期 末 残 高		154,314		154,635
利 益 準 備 金				
I. 期 首 残 高		14,271		15,178
II. 当 期 増 加 高				
その他の剰余金 からの繰入額		907		1,045
III. 期 末 残 高		15,178		16,223
そ の 他 の 剰 余 金				
I. 期 首 残 高		238,592		272,004
II. 当 期 減 少 高				
1. 利益準備金繰入額	907		1,045	
2. 配 当 金	7,609	8,516	7,963	9,008
III. 当 期 純 利 益		41,928		53,228
IV. 期 末 残 高		272,004		316,224
その他の包括利益(損失)累計額				
I. 期 首 残 高		△ 22,308		△ 3,102
II. 税 効 果 調 整 後 その他の包括利益(損失) ※10		19,206		△ 30,686
III. 期 末 残 高 ※10		△ 3,102		△ 33,788
包 括 利 益 ( 損 失 )				
1. 当 期 純 利 益		41,928		53,228
2. 税 効 果 調 整 後 その他の包括利益(損失) ※10		19,206		△ 30,686
3. 当 期 包 括 利 益		61,134		22,542

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度		平成12年度	
	( 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 )		( 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 )	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		41,928		53,228
2. 営業活動による純増への調整				
減価償却費	61,946		62,142	
受取配当金控除後の				
持分法による投資損益	△ 846		△ 1,056	
繰延税金繰入	△ 18,053		△ 9,994	
有形固定資産除売却	207		2,223	
資産および負債の増減				
売上債権の増加	△ 7,794		△ 32,476	
たな卸資産の減少(△増加)	8,502		△ 7,167	
リース債権等の増加	△ 22,914		△ 15,127	
支払手形および買掛金の増加	23,852		16,235	
未払法人税等および	27,620		27,310	
未払費用等の増加				
退職給付債務の増加	8,618		1,667	
その他の	12,574	93,712	5,743	49,500
営業活動による純増額		135,640		102,728
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の売却		2,989		1,120
2. 有形固定資産の購入		△ 56,930		△ 73,040
3. 有価証券の取得		△ 54,194		△ 52,853
4. 有価証券の売却		24,534		93,705
5. 関連会社に対する投資				
および貸付金の純減		4,254		51
6. 定期預金の純増減		△ 1,571		6,797
7. 債務履行引受契約預託金の純減		50,000		-
8. LANIER WORLDWIDE, INC. 買収額				
(買収時の現金および現金等価物		-		△ 28,103
受入額控除後)				
9. その他の		2,428		△ 10,405
投資活動による純減額		△ 28,490		△ 62,728
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達		8,362		33,183
2. 長期債務の返済		△ 36,699		△ 114,701
3. 短期借入金の純増減		△ 56,529		5,565
4. 社債発行による調達		35,000		-
5. 社債の返済		△ 66,620		△ 2,990
6. 配当金		△ 7,595		△ 7,964
7. その他の		2,832		△ 1,475
財務活動による純減額		△ 121,249		△ 88,382
IV. 換算レートの変更に伴う影響額		△ 4,718		1,001
V. 現金および現金等価物の純減額		△ 18,817		△ 47,381
VI. 現金および現金等価物期首残高		130,655		111,838
VII. 現金および現金等価物期末残高		111,838		64,457
補足情報				
年間支払額				
支払利息		17,305		13,749
法人税等		26,546		57,192

## 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

当社の連結財務諸表は、米国における会計処理の原則および手続き並びに用語、様式および作成方法（主として、米国の会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成しております。

わが国会計処理基準との主な相違点は、次のとおりであり、金額的に重要性のあるものについては影響額を開示しております。なお、各項目において表示されている影響額は、税金等調整前当期純利益の差異の総額であり、当期純利益に対する影響額ではありません。

### ① 在外子会社の財務諸表項目の換算

在外子会社の財務諸表項目の換算は、米国財務会計基準審議会基準書第5号「外貨換算」に準拠しております。

### ② 利益処分

利益処分については、連結財務諸表上は確定方式を採用しております。ただし、役員賞与については繰上計上し、これを当期連結損益に賦課しております。平成11年度および平成12年度におけるその損益影響額は270百万円(損)および277百万円(損)であります。

### ③ リース会計

リース取引に関する会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第13号「リースの会計処理」に準拠しております。一定の条件に該当する賃借資産は、キャピタルリースとして固定資産に計上しており、事務機器の賃貸につきましては、販売型リースとしてリース開始時に売上計上しております。

### ④ 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本準備金より控除しております。

### ⑤ 年金および退職給付債務

年金および退職給付債務の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第8号「事業主の年金会計」に準拠しております。

### ⑥ 債務履行引受契約

帳簿上、債務履行引受契約は、社債の償還として扱っておりますが、この契約は米国財務会計基準審議会基準書第7号「社債の償還」および同第12号「金融資産の譲渡およびサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理」に該当しないため、当該社債の償還および債務履行引受契約預託金の回収として、平成11年度の連結キャッシュ・フロー計算書に計上されております。

その社債償還差損を、当該社債の償還期日にわたり償却しており、平成11年度におけるその損益影響額は2,113百万円(損)であります。

## 1. 主要な会計方針

### (1) 連結基準

当連結財務諸表には、当社および子会社が含まれており、連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。

関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しており、当社は連結損益計算書上、税金等調整前当期純利益にはこれを含めず、当期純利益の直前に表示しております。

### (2) 外貨建金銭債権・債務および在外子会社の財務諸表の換算

外貨建金銭債権・債務および在外子会社の財務諸表の邦貨への換算は、米国財務会計基準審議会基準書第5号に準拠しております。

同基準書第5号に準拠して、在外子会社財務諸表に係るすべての資産および負債は、決算日現在の為替相場により、収益・費用は、期中平均為替相場により円換算しております。換算の結果生ずる差額は、連結貸借対照表上、資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。

### (3) 金融派生商品

当社はリスク管理のため、為替予約と金利スワップの契約を結んでおります。

資産・負債のヘッジに係る損益はその資産・負債の貸借対照表計上額に含まれ、最終的に損益として認識されます。確定した契約および予想される取引のヘッジに関連する損益は繰り延べられ、そのヘッジされた取引の発生時に損益もしくは取引の計上金額の調整として認識されます。



(4) 有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号に準拠しております。同基準書第115号は、負債有価証券および持分有価証券を売却可能有価証券、償還まで保有する有価証券、売買目的有価証券の3つに分類することを要求しています。

平成12年3月31日および平成13年3月31日現在、当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益として資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

(5) たな卸資産

たな卸資産は総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しております。しかし、海外子会社の大部分は、定額法を採用しており、当該方法に基づく減価償却費の連結上に占める割合は約28%であります。

平成11年度および平成12年度における平均償却率は、以下のとおりであります。

	平成 11 年度	平成 12 年度
建 物 お よ び 構 築 物	7.9 %	8.0 %
機 械 装 置 お よ び 器 具 備 品	37.6	36.6

平成12年3月31日および平成13年3月31日現在の有形固定資産には、米国財務会計基準審議会基準書第13号に基づき、キャピタルリースとして資産計上された建物および機械装置の取得原価および減価償却累計額が以下のとおり含まれております。

	平成 11 年度	平成 12 年度
取 得 原 価	6,648 百万円	6,413 百万円
減 価 償 却 累 計 額	3,388	3,448

当該リース固定資産に係る将来支払われるリース料の最低額の合計およびキャピタルリースに基づく長期債務残高は、平成13年3月31日現在各々3,693百万円および3,317百万円であります。

通常の維持および補修に係る支出は発生時に期間費用もしくは製造原価として処理し、主要な取替および改良に係る支出は資産計上しております。

(7) 営業権

買収に係る購入価額と純資産評価額との差額は、原則として営業権として認識し、経済耐用年数により、20年以内で均等に償却しております。

(8) 年金および退職給付債務

年金および退職一時金の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第87号に準拠しております。

当社は平成10年度より、米国財務会計基準審議会基準書第132号「年金および退職後給付に関する事業主の開示」を適用しております。

(9) 法人税等の期間配分の処理

当連結財務諸表では、米国財務会計基準審議会基準書第109号「法人所得税の会計処理」に基づく繰延税金の算定においては資産・負債法によって税効果会計を適用しております。海外子会社および海外関連会社の未分配利益に対しても、再投資される部分を控除した後の不足額を引当計上しております。

(10) 広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

(11) 長期性資産の減耗

長期性資産の減耗の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第121号「長期性資産の減損および処分予定の長期資産の会計処理」に準拠しております。同基準書は、事業の用に供している有形固定資産および特定の認識可能な無形固定資産について、資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減耗の認識の要否を検討することを要求しております。回収可能性の検討においては各資産の使用およびその後の処分から得られる将来キャッシュ・フロー（現在価値割引前および利息を含まないもの）を見積り、当該資産の簿価を下回る場合には、資産価値の減耗を認識いたします。この認識は当該資産の公正価値に基づいて算定しております。また、当該比較のため、買収時における純資産の超過額は、関連する長期性資産および認識可能な無形固定資産に、当該資産の取得時の公正価値にて配分しております。

(12) 1株当たり利益

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しております。同基準書は、1株当たり当期純利益の計算および開示の基準を規定しており、基本的1株当たり当期純利益および希薄化後1株当たり当期純利益の開示を要求しています。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書

現金および現金等価物には、3ヶ月以内に期日が到来する流動性の高い投資を含んでおります。以下のキャッシュ・フローを伴わない取引が、平成11年度および平成12年度連結キャッシュ・フロー計算書より除外されております。

	平成 11 年度	平成 12 年度
転換社債の転換額	4,676 百万円	1,088 百万円
キャピタルリース債務の発生額	1,426	289
有価証券の年金信託拠出額	20,760	—
LANIER WORLDWIDE, INC. 連結による		
資産の増加額	—	134,586
負債の増加額	—	104,623

(14) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りをおこなっており、それらは資産・負債・収益・費用の計上金額ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することがあります。

(15) セグメント情報

当社は平成11年度より米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報に関する開示」を適用いたしました。同基準書は企業の連結財務諸表におけるオペレーティングセグメント別の情報開示を要求しております。オペレーティングセグメントは、当社の経営者により経営資源の配分の決定、あるいは業績の評価の目的に使用される通常の事業区分に基づいております。

上記に加えて、同基準書は製品あるいはサービス別情報、地域別情報および主要な顧客に対する販売情報等の開示も要求しております。

同基準の適用は、当社の経営成績および財務状態に影響を与えるものではありません。

(16) 収益の認識

当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷され顧客がそれを受領したまたはサービスが顧客に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、確実な回収可能性が見込まれることすべての条件を満たす場合におこなっております。

平成11年12月に、米国証券取引委員会は職員会計公報第101号「財務諸表における収益の認識」を公表しました。同公報は一般に公正妥当と認められている収益の認識に関する会計基準を適用するにあたり、ある特定の契約または産業にあてはまる確固とした規定がないために、米国証券取引委員会としての見解を集約したものであり、収益認識の指針を提供しております。当社は平成12年度より同公報を適用いたしました。同公報の適用による連結財政状態および経営成績への影響には重要性がありません。

(17) 新会計基準

米国財務会計基準審議会は、平成10年6月に基準書第133号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理」を公表いたしました。また、平成12年6月には基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の修正）」を公表いたしました。基準書第133号および基準書第138号は金融派生商品とヘッジ活動に関する会計基準と開示方法を規定しており、同基準書はすべての金融派生商品を公正価格で評価し、資産または負債として連結貸借対照表上に計上することを要求しております。基準書第133号および基準書第138号の発効は平成12年6月16日以降に開始する会計期間からになります。当社は平成13年度より基準書第133号および基準書第138号を適用いたします。基準書第133号および基準書第138号を適用することによる累積的影響額は、関連税額控除後で純利益は66百万円減少し、その他の包括利益は1,864百万円減少します。

基準書第133号および基準書第138号を適用後も当社のヘッジ方針に変更はありません。

## 2. 買収

当社は平成13年 1月に LANIER WORLDWIDE, INC. の株式を株式公開買付(TOB)により取得いたしました。この結果同社は当社の100%子会社となり、全世界で主としてLANIERブランドを保ちつつ、当社事務機器製品の販売をおこなうこととなりました。今回のTOBによる取得は、パーチェス法に基づいて会計処理されております。取得時に認識いたしました営業権は20年間で償却いたします。

買収後の同社およびその子会社は、当期の連結財務諸表上、連結決算日までの2ヵ月分の損益および決算日時点の資産負債を連結しております。なお、買収が各年度の期首に生じていたと仮定した場合の当社の損益の状況(非監査)は以下のとおりであります。

	平成 11 年度	平成 12 年度
連 結 売 上 高	1,574,465 百万円	1,624,036 百万円
連 結 当 期 純 利 益	43,861	49,474
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		
基 本 的	63.41 円	71.43 円
希 薄 化 後	58.63	66.03

上記の損益の状況は、必ずしも各年度の期首時点で買収がおこなわれた場合の実際の内容を示すものではなく、また、今後生ずる状況を示すものでもありません。

## 3. リース債権等

平成12年 3月31日および平成13年 3月31日現在におけるリース債権等には、リース債権および営業貸付金が含まれております。当社の連結子会社であるリコーリース㈱は、主として当社の製品のリース事業をおこなっております。これらのリース取引は、そのほとんどが米国財務会計基準審議会基準書第13号に規定する販売型リースに該当いたします。販売型リースによる収益は、リース開始時に認識しております。

平成11年度および平成12年度におけるリース債権は、以下のとおりであります。

	平成 11 年度	平成 12 年度
最 低 支 払 リ ー ス 料 債 権	383,488 百万円	444,963 百万円
未 実 現 利 益	△ 41,477	△ 49,995
貸 倒 引 当 金	△ 12,518	△ 14,069
リ ー ス 債 権 ( 純 額 )	329,493	380,899

平成12年 3月31日および平成13年 3月31日以降における最低支払リース料債権の回収予定は、以下のとおりであります。

平成 11 年度		平成 12 年度	
年 度	金 額	年 度	金 額
平成 1 2 年度	125,561 百万円	平成 1 3 年度	141,888 百万円
平成 1 3 年度	101,314	平成 1 4 年度	119,619
平成 1 4 年度	77,971	平成 1 5 年度	93,459
平成 1 5 年度	52,142	平成 1 6 年度	59,428
平成 1 6 年度	21,950	平成 1 7 年度	24,577
平成 1 7 年度以降	4,550	平成 1 8 年度以降	5,992
計	383,488	計	444,963

平成12年 3月31日および平成13年 3月31日現在における貸倒引当金控除後の営業貸付金は、各々 43,368百万円および 47,891百万円であり、その主な内容は住宅ローンおよびパーソナルローンであります。

当社は平成11年度および平成12年度においてリース債権の売却をおこなっており、債権売却高は各々 18,519百万円および 29,996 百万円であります。

#### 4. 有価証券

平成12年 3月31日および平成13年 3月31日現在の有価証券および投資有価証券は以下のとおりであります。

	平成 11 年度	平成 12 年度
有 価 証 券		
売却可能有価証券	128,768 百万円	62,213 百万円
投資有価証券		
売却可能有価証券	26,164	46,231
市場性のない株式	2,621	2,845
	<u>28,785</u>	<u>49,076</u>

平成12年 3月31日および平成13年 3月31日現在、投資有価証券に含まれる市場性のない株式は主として 20%未満保有株式であり、取得価額で表示しております。

平成12年 3月31日および平成13年 3月31日現在、売却可能有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 11 年度				平成 12 年度			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
有 価 証 券								
株 式	2,993	238	480	2,751	—	—	—	—
国債および 外国政府債	1,012	43	2	1,053	997	10	—	1,007
社 債	33,640	602	10	34,232	7,062	2	12	7,052
金 融 債	158	—	5	153	—	—	—	—
そ の 他	90,508	106	35	90,579	54,168	5	19	54,154
	<u>128,311</u>	<u>989</u>	<u>532</u>	<u>128,768</u>	<u>62,227</u>	<u>17</u>	<u>31</u>	<u>62,213</u>
投資有価証券								
株 式	6,791	15,441	221	22,011	7,686	8,805	453	16,038
社 債	4,147	—	34	4,113	21,587	2,656	53	24,190
そ の 他	40	—	—	40	7,639	6	1,642	6,003
	<u>10,978</u>	<u>15,441</u>	<u>255</u>	<u>26,164</u>	<u>36,912</u>	<u>11,467</u>	<u>2,148</u>	<u>46,231</u>

上記のうち「有価証券」の「その他」はマネー・マネージメント・ファンドを含んでおり、その金額は平成12年 3月31日および平成13年 3月31日現在、各々 38,868百万円および 38,665百万円であります。当該マネー・マネージメント・ファンド以外の主たるものは、市場性のある債券および株式からなる投資信託であります。

平成12年 3月31日および平成13年 3月31日現在、売却可能有価証券に含まれる負債証券の償還期限別の取得価額および公正価額は、以下のとおりであります。

償 還 期 限	平成 11 年度		平成 12 年度	
	取 得 価 額	公 正 価 額	取 得 価 額	公 正 価 額
1 年 以 内	101,242 百万円	101,828 百万円	69,856 百万円	68,206 百万円
1 年 超 5 年 以 内	28,265	28,342	21,597	24,200
	<u>129,507</u>	<u>130,170</u>	<u>91,453</u>	<u>92,406</u>

平成12年3月、当社は売却可能有価証券のうち、子会社および関連会社株式以外の株式の一部を、当社とは完全に独立した受託銀行によって管理・運営されている退職給付信託に抛出したしました。この抛出に伴う現金収入はありません。

この有価証券抛出に係わる会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第 1 2 5 号に準拠し、連結貸借対照表上の投資有価証券より抛出有価証券の公正価額分を減額し、同額の年金債務を減額しております。これら有価証券抛出時の公正価額は20,760百万円であります。この売却可能有価証券の未実現利益の13,095百万円は、連結貸借対照表上、その他の包括利益（損失）に含まれており、将来の受託者による証券売却の際においてのみ連結損益計算書に反映されます。

平成11年度および平成12年度における売却可能有価証券の売却額は、各々 24,534百万円および 93,705百万円であります。

当該売却に伴う平成11年度および平成12年度の実現利益は、1,601百万円および 2,898百万円であります。また、平成11年度および平成12年度の実現損失は、重要ではありません。

5. 関連会社に対する投資および貸付金

連結貸借対照表上の関連会社に対する投資および貸付金は、主に 20%～ 50%所有の会社に対するものであります。

この中には主要な関連会社としてコカ・コーラウエストジャパン(株) (旧社名：北九州コカ・コーラボトリング(株)) を含んでおり、その持分割合は 21.4%であります。 同社に対する投資株式の持分評価額は平成13年 3月31日現在 33,842百万円であり、当該評価額で連結貸借対照表上に反映されております。 同社の株式は証券取引所に上場されており、平成13年 3月31日現在の時価総額は46,190百万円であります。

北九州コカ・コーラボトリング(株)は平成11年 5月に第三者割当増資をおこないました。また、平成11年 7月 1日をもって山陽コカ・コーラボトリング(株)と合併し、同時にコカ・コーラウエストジャパン(株)に社名を変更しております。これらの結果、当社の同社に対する持分割合は約 22.4%に減少しましたが、持分評価額には影響しておりません。

また、上記以外の 20%～ 50%所有会社に対する投資株式および長期貸付金も同様に、持分評価額で連結貸借対照表上に反映されております。

関連会社の最近2年間の非監査財務情報の概要は、以下のとおりであります。

	財 政 状 態	
	平成 11 年 度	平成 12 年 度
資 産 の 部		
流 動 資 産	134,795 百万円	124,244 百万円
有 形 固 定 資 産 そ の 他	108,514	103,347
計	243,309	227,591
負 債 の 部		
流 動 負 債	38,619 百万円	30,457 百万円
短期借入金および長期債務	7,670	6,653
そ の 他 の 負 債	6,358	5,322
資 本 の 部	190,662	185,159
計	243,309	227,591
	経 営 成 績	
	平成 11 年 度	平成 12 年 度
売 上 高	229,825 百万円	263,804 百万円
原 価 お よ び 費 用	217,316	254,137
当 期 純 利 益	12,509	9,667

当社および連結子会社と関連会社との取引高ならびに債権・債務残高は、以下のとおりであります。

	平成 11 年 度	平成 12 年 度
売 上 高	23,231 百万円	20,952 百万円
仕 入 高	13,412	13,673
受 取 配 当 金	1,651	1,008
	平成 11 年 度	平成 12 年 度
債 権	4,406 百万円	6,398 百万円
債 務	3,030	1,979

平成13年 3月31日現在、「その他の剰余金」に含まれる持分法を適用している関連会社の未分配利益は、32,681 百万円であります。

## 6. 法人税等

平成11年度および平成12年度における税金等調整前当期純利益および法人税等の内訳は、以下のとおりであります。

	平成 11 年 度	平成 12 年 度
税金等調整前当期純利益：		
国                内	49,135 百万円	77,820 百万円
海                外	21,258	19,945
計	70,393	97,765
法人税等：		
当期税額		
国                内	38,105	45,684
海                外	8,311	7,822
小計	46,416	53,506
繰延税金		
国                内	△ 19,110	△ 10,380
海                外	1,057	386
小計	△ 18,053	△ 9,994
計	28,363	43,512

平成11年度および平成12年度における繰延税金を含む法人税等の総額は以下の項目に配分されております。

	平成 11 年 度	平成 12 年 度
法人税等の	28,363 百万円	43,512 百万円
資本の部		
未実現有価証券評価益	2,072	629
年金債務調整勘定	15,572	△ 15,818
換算修正累計額	△ 3,723	△ 1,252
計	42,284	27,071

平成11年度および平成12年度における標準税率と実効税率との調整は、以下のとおりであります。

	平成 11 年 度	平成 12 年 度
標準税率	42 %	42 %
恒久的損金不算入項目 (非課税所得控除後)	3	2
繰延税金に対する評価 引当金の期首残高の減少	△ 2	△ 2
その他の他	△ 3	3
実効税率	40	45

恒久的損金不算入項目には、役員賞与および交際費が含まれており、非課税所得には、受取配当金および技術等海外取引に係る所得控除が含まれております。

平成12年 3月31日および平成13年 3月31日現在、税効果会計による繰延税金の主要な期間帰属差異項目および繰延税金評価引当金は、以下のとおりであります。

	平成 11 年 度		平成 12 年 度	
未実現利益およびたな卸資産の評価	21,571	百万円	25,247	百万円
未払費用	11,197		19,993	
減価償却費	5,399		3,570	
退職給付債務	14,585		31,230	
繰越欠損金	6,919		14,439	
その他	22,603		11,826	
繰延税金資産総額	82,274		106,305	
差引—評価引当金	△		△	
	8,157		8,403	
繰延税金資産計	74,117		97,902	
販売型リース	8,029		5,577	
未分配利益	7,652		9,626	
未実現有価証券評価益	9,583		9,397	
その他	1,928		2,676	
繰延税金負債計	27,192		27,276	
繰延税金資産純額	46,925		70,626	

平成12年3月31日および平成13年 3月31日現在の繰延税金資産純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	平成 11 年 度		平成 12 年 度	
流動資産—繰延税金	37,658	百万円	54,306	百万円
固定資産—その他の投資その他の資産	26,951		37,361	
流動負債—未払費用等	△		△	
	221		416	
固定負債—長期繰延税金	△		△	
	17,463		20,625	
繰延税金資産純額	46,925		70,626	

繰延税金に対する評価引当金は、平成11年度において 114百万円減少し、平成12年度においては、246百万円増加しました。繰延税金に対する評価引当金は、繰延税金が将来実現すると見込まれる額までの評価減であり、主に欠損金の税効果に係るものであります。

税務上、将来の課税所得と相殺可能な繰越欠損金は、平成13年 3月31日現在 43,489百万円であります。このうち5年以内に繰越期限が到来するものは 12,006百万円であり、それ以外の金額の大部分は無期限に繰越が可能であります。

## 7. 短期借入金および割引手形

平成12年 3月31日および平成13年 3月31日現在における短期借入金の加重平均利率および残高内訳は、以下のとおりであります。

	加 重 平 均 利 率		期 末 残 高	
	平成11年度	平成12年度	平成11年度	平成12年度
銀行等よりの借入金	2.1 %	3.3 %	118,081 百万円	131,902 百万円
コマーシャルペーパー	0.1	2.2	32,000	63,868
計			150,081	195,770

当社および一部の連結子会社は、定期的に手形を割引いております。これらの割引手形は、偶発債務であります。平成12年3月31日および平成13年 3月31日現在の割引率は、各々 4.3%および4.8%であります。

平成13年 3月31日現在、当社および一部の連結子会社のコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は 527,925百万円であり、そのうち 323,101百万円は変動金利のコマーシャルペーパーとメディアムタームノートに係るものです。

## 8. 長期債務

平成12年 3月31日および平成13年 3月31日現在の長期債務の内訳は、以下のとおりであります。

	1株当たり転換価格	平成11年度	平成12年度
<b>転換社債</b>			
年利1.8% 償還期限平成14年 3月	824.70 円	1,417 百万円	1,298 百万円
年利1.5% 償還期限平成14年 3月	993.00	33,287	32,764
年利0.35% 償還期限平成15年 3月	1,210.00	29,891	29,889
(連結子会社による発行)			
年利0.4% 償還期限平成14年 9月	1,594.40	6,208	5,764
年利0.375% 償還期限平成13年 3月	1,100.00	2,990	-
		<u>73,793</u>	<u>69,715</u>
<b>社債</b>			
無担保普通社債			
年利2.9% 償還期限平成13年 8月		10,000	10,000
年利0.9% 償還期限平成15年 6月		5,000	5,000
年利1.1% 償還期限平成16年 2月		10,000	10,000
年利1.17% 償還期限平成16年 6月		10,000	10,000
年利2.075% 償還期限平成17年 4月		40,000	40,000
年利2.1% 償還期限平成21年 10月		10,000	10,000
メディアムタームノート			
年利0.05%~6.33%			
返済期限平成20年迄		12,179	1,239
小計		<u>97,179</u>	<u>86,239</u>
無担保借入金			
銀行および保険会社借入金			
年利0.15%~15.30%			
返済期限平成32年迄		179,498	174,365
担保付借入金			
銀行、保険会社および			
その他金融機関借入金			
年利0%~18.36%			
返済期限平成25年迄		10,673	9,522
キャピタルリース債務 (注記1(6)参照)			
		3,900	3,317
		<u>365,043</u>	<u>343,158</u>
差引-1年以内返済長期債務			
		<u>△ 57,081</u>	<u>△125,415</u>
		<u>307,962</u>	<u>217,743</u>



平成13年 3月31日現在、担保付債務に対して担保に供している土地、建物およびリース債権の合計は 6,661百万円であります。転換社債は保有者の申出により各転換価格をもって株式に転換され、これらの転換価格は将来の時価以下の株式発行または分割により調整されます。転換社債および主な社債は、各々の引受契約に規定されているいくつかの条件により元本の100%から101%の範囲で当社の任意により償還できます。転換社債および普通社債は引受契約に規定されている配当制限および利益維持、追加担保借入制限等の条件を負っておりますが、そうした契約条件のいずれにも違反しておりません。

転換規定に基づき、平成12年 3月31日および平成13年 3月31日現在の当社発行の転換社債残高がすべて転換されたと仮定すると各々 59,943千株および 59,271千株の普通株式が発行されることとなります。

平成12年 3月31日および平成13年 3月31日以降における長期債務の返済予定は、以下のとおりであります。

平成 11 年 度		平成 12 年 度	
年 度	金 額	年 度	金 額
平成 1 3 年度	122,477 百万円	平成 1 4 年度	48,160 百万円
平成 1 4 年度	50,116	平成 1 5 年度	46,704
平成 1 5 年度	40,882	平成 1 6 年度	28,805
平成 1 6 年度	28,240	平成 1 7 年度	62,409
平成 1 7 年度以降	66,247	平成 1 8 年度以降	31,665
計	307,962	計	217,743

#### 9. 退職年金制度および退職一時金制度

当社および一部の連結子会社の従業員は、様々な年金制度に加入しており、退職時に一時金または年金の支給を受ける資格を有しております。国内における調整年金制度は、公的年金である厚生年金保険の一部（老齢年金部分）を国に代って運営管理する「基本部分」と企業独自の退職金制度をそれに乗せた「加算部分」から成り、両者は一体として運用されております。

一時金および年金の金額は、退職時の給与および勤続年数に基づいて決められております。上記の年金制度への拠出額は、基本的に「加入年齢方式」により年金数理計算され、将来の年金給付に備えて積み立てられています。年金資産は、主として債券および市場性のある株式で運用されています。

平成12年 3月31日および平成13年 3月31日現在の連結貸借対照表で認識される退職給付債務および年金資産の金額は次のとおりであります。

	平成 1 1 年 度		平成 1 2 年 度	
給付債務の変動				
予測給付債務期首残高	364,814	百万円	368,026	百万円
勤務費用	16,872		15,449	
利息費用	13,282		11,706	
従業員拠出	1,496		1,513	
保険数理損益	△ 12,464		18,024	
企業買収	—		16,712	
支払給付	△ 11,526		△ 10,586	
換算修正累計額	△ 4,448		3,332	
予測給付債務期末残高	<u>368,026</u>		<u>424,176</u>	
年金資産の変動				
年金資産公正価格期首残高	227,909		285,830	
年金資産の実際収益	37,147		△ 31,986	
企業買収	—		12,402	
事業主拠出	34,030		11,879	
従業員拠出	1,496		1,513	
支払給付	△ 10,078		△ 7,959	
換算修正累計額	△ 4,674		2,644	
年金資産公正価格期末残高	<u>285,830</u>		<u>274,323</u>	
年金資産を上回る予測給付債務	△ 82,196		△ 149,853	
未認識純損失	52,495		113,056	
未認識移行時純債務残高	△ 3,783		△ 3,492	
未払給付費用純額	<u>△ 33,484</u>		<u>△ 40,289</u>	
連結貸借対照表上に認識される金額				
前払給付費用	1,742		1,575	
未払給付債務	△ 38,271		△ 82,706	
その他包括利益累計額に 含まれる金額（税金調整前）	3,045		40,842	
未払給付費用純額	<u>△ 33,484</u>		<u>△ 40,289</u>	
保険数理上の前提条件				
割引率	3.0	～ 7.25 %	3.0	～ 7.75 %
給与水準の予想上昇率	3.7	～ 5.5 %	3.7	～ 5.5 %
年金資産の長期期待収益率	4.5	～ 9.0 %	4.5	～ 9.0 %

平成11年度および平成12年度における国内制度の割引率、給与水準の予想上昇率、年金資産の長期期待収益率は、ともに、3.0%、3.7%、4.5%であり、その他は海外制度によるものであります。

平成 11年度および平成 12年度の純給付費用は以下の項目から構成されております。

	平成 1 1 年 度		平成 1 2 年 度	
勤務費用	16,872	百万円	15,449	百万円
利息費用	13,282		11,706	
年金資産期待収益	△ 8,611		△ 13,410	
償却額－純額	3,812		1,123	
純給付費用	<u>25,355</u>		<u>14,868</u>	

累積給付債務が年金資産を超える年金制度の予測給付債務、累積給付債務および年金資産の公正価格は、平成12年 3月31日現在、23,178百万円、18,566百万円、および 8,253百万円であり、平成13年 3月31日現在では、各々 303,113百万円、247,897百万円、および 213,929百万円となっております。

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第 87号に従い、平成12年 3月31日および平成13年 3月31日現在で追加最小負債を計上いたしました。この追加最小負債は、累積給付債務が制度資産の公正価値を超過する分であり、主に予定割引率の減少により生じた期間年金費用の未認識分であります。当社は未認識過去勤務債務がないため、この超過分に税効果を控除した金額を資本の部その他の包括利益(損失)累計額に含めて計上しており、平成11年度および平成12年度において、各々 17,245百万円減少および21,979百万円増加しております。

「4. 有価証券」に記載のとおり、当社は売却可能有価証券を年金信託に抛出いたしました。抛出された有価証券は、基準書第 87号に基づく年金資金として認識されます。

上記の年金制度に加入していない連結子会社の従業員と、当社および連結子会社の役員については、退職一時金制度を採用しております。また役員への支払については、株主総会の承認が必要となります。

上記の退職給付債務および年金資産の金額は子会社の退職金制度の積立状況を反映し、修正表示しております。

#### 10. その他の包括利益(損失)

平成11年度および平成12年度のその他の包括利益(損失)に含まれる税効果調整額は以下のとおりであります。

	(百万円)					
	平成 11 年度			平成 12 年度		
	税 効 果 調 整 前	税 効 果	税 効 果 調 整 後	税 効 果 調 整 前	税 効 果	税 効 果 調 整 後
換算修正累計額	△		△	△		△
未実現有価証券評価益	11,117	3,723	7,394	2,992	1,252	1,740
当期発生未実現評価損益		△		△	△	△
控除： 当期実現損益の 当期純利益への 組替修正額	13,028	2,742	10,286	3,440	1,842	5,282
	△	670	△	△	1,213	△
	1,601		931	2,898		1,685
合計 未実現評価損益				△	△ 62	△
	11,427	△ 2,072	9,355	6,338	9	6,967
年金債務調整勘定		△		△		△
	32,817	15,572	17,245	37,797	15,818	21,979
その他の包括利益(損失)		△		△		△
	33,127	13,921	19,206	47,127	16,441	30,686

平成11年度および平成12年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動額は以下のとおりであります。

	平成 1 1 年 度	平成 1 2 年 度
換算修正累計額		
期首残高	△12,407 百万円	△19,801 百万円
当期変動額	△ 7,394	△ 1,740
期末残高	△19,801	△21,541
未実現有価証券評価益		
期首残高	8,944	18,299
当期変動額	9,355	△ 6,967
期末残高	18,299	11,332
年金債務調整勘定		
期首残高	△18,845	△ 1,600
当期変動額	17,245	△21,979
期末残高	△ 1,600	△23,579

## 11. 一株当たり利益

基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益の、計算上の分子および分母の調整は以下のとおりです。

	平成11年度	平成12年度
平均発行済普通株式数	691,745 千株	692,617 千株
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債		
年利1.8%、償還期限平成14年3月	1,743	1,636
年利1.5%、償還期限平成14年3月	33,604	33,070
年利0.35%、償還期限平成15年3月	24,934	24,703
希薄化後発行済普通株式数	752,026	752,026
	平成11年度	平成12年度
普通株式株主に帰属する当期純利益	41,928 百万円	53,228 百万円
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債		
年利1.8%、償還期限平成14年3月	15	14
年利1.5%、償還期限平成14年3月	300	295
年利0.35%、償還期限平成15年3月	120	119
その他の他	△ 204	△ 249
希薄化後当期純利益	42,159	53,407
	平成11年度	平成12年度
1株当たり当期純利益		
基 本 的	60.61 円	76.85 円
希 薄 化 後	56.06	71.02

## 12. 金融派生商品

当社および連結子会社は通常の事業の一環として、また、資産・負債の管理に関連して金融派生商品を利用しております。

当社および連結子会社は外貨建の資産・負債をヘッジするために外国為替予約等ならびに通貨オプションを締結しております。外国為替予約等の契約残高は平成12年3月31日現在および平成13年3月31日現在、各々91,627百万円および73,722百万円となっております。通貨オプションの契約残高は平成13年3月31日現在25,820百万円となっております。当該契約の損益は各期に認識されます。

当社および連結子会社は短期借入金および長期債務に関して金利変動のリスクを回避する目的で金利スワップ契約を締結しており、平成12年3月31日および平成13年3月31日現在では、各々378,010百万円および287,161百万円相当の契約残高となっております。

金利スワップは主に、名目元本交換のない固定金利と変動金利の交換によるものであります。金利スワップに係る受払の差額は契約期間にわたり認識されます。

なお、当該商品は、格付の高い金融機関と取引しているため、信用リスクはほとんどないものと思われます。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

## 13. 契約債務および偶発債務

有形固定資産およびその他の資産の購入に係る既契約額は、平成12年3月31日および平成13年3月31日現在、各々12,174百万円および1,355百万円であります。

割引手形残高は、平成12年3月31日および平成13年3月31日現在、各々251百万円および157百万円であります。

債務保証は、平成12年3月31日および平成13年3月31日現在、従業員の住宅ローン保証として各々1,241百万円および901百万円あります。主として解約可能なオペレーティング・リース契約に基づいて賃借している事務所および機械装置等に対する賃借料は、平成11年度および平成12年度において各々43,797百万円および39,956百万円あります。

平成13年3月31日現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

#### 14. 金融商品の時価情報の開示

- (1) 現金および現金等価物、定期預金、売上債権、支払手形および買掛金、短期借入金、一年内返済長期債務、未払費用  
これらの勘定は短期間で決済されるので、その連結貸借対照表計上額は時価に近似しております。
- (2) 有価証券および投資有価証券  
有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。
- (3) 長期債務  
長期債務の時価は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利率を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。
- (4) 金利スワップ  
金利スワップの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。
- (5) 為替予約等および通貨オプション  
為替予約等および通貨オプション（ヘッジ目的の契約）の時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

平成12年 3月31日および平成13年 3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりとなります。

	平成 11 年度		平成 12 年度	
	計 上 金 額	見 積 時 価	計 上 金 額	見 積 時 価
有価証券・投資有価証券	157,553 百万円	157,553 百万円	111,289 百万円	111,289 百万円
長期債務	△307,962	△379,727	△217,743	△252,964
金利スワップ：純額(△は貸方)	△ 47	2,685	189	4,480
為替予約等：純額(△は貸方)	2,314	2,102	△ 386	△ 3,068
通貨オプション：純額(△は貸方)	—	—	0	△ 292

#### ※見積時価の前提について

時価の見積りについては特定のある一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社がおこなっており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。その為、想定している前提が変わることにより、この見積り時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 15. 試験研究費および広告宣伝費

平成11年度および平成12年度における費用計上額は、以下のとおりであります。

	平成 11 年度	平成 12 年度
試 験 研 究 費	66,524 百万円	78,239 百万円
広 告 宣 伝 費	16,081	18,592

## 16. セグメント情報

当社は平成11年度より米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報に関する開示」を適用いたしました。

当社におけるオペレーティングセグメントは、通常当社の経営者により経営資源の配分の決定、業績の評価の目的に使用するために区分された財務情報であります。

当社のオペレーティングセグメントは複写機器および関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の事務機器事業と、光学機器、半導体等を含むその他事業で構成されております。それぞれのオペレーティングセグメントを構成する主要な製品の名称等は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」を参照してください。

平成11年度および平成12年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

### (1) オペレーティングセグメント情報

	平成11年度	平成12年度
損益情報：		
売上高：		
事務機器事業	1,253,070 百万円	1,338,374 百万円
その他事業	197,490	205,095
セグメント間取引	△ 3,403	△ 5,207
合 計	1,447,157	1,538,262
営業費用：		
事務機器事業	1,124,675	1,195,834
その他事業	191,447	191,909
セグメント間取引	△ 3,410	△ 5,218
配賦不能営業費用	45,524	50,632
合 計	1,358,236	1,433,157
営業利益：		
事務機器事業	128,395	142,540
その他事業	6,043	13,186
セグメント間取引消去	7	11
配賦不能営業費用	△ 45,524	△ 50,632
営業利益	88,921	105,105
その他の収益（費用）	△ 18,528	△ 7,340
税引前利益	70,393	97,765
総資産：		
事務機器事業	965,316 百万円	1,179,499 百万円
その他事業	161,017	180,164
セグメント間取引消去	△ 7,509	△ 9,116
本社または全社的資産	424,496	354,244
合 計	1,543,320	1,704,791

	平成11年度	平成12年度
設備投資：		
事務機器事業	51,817 百万円	61,836 百万円
その他事業	5,561	10,235
本社または全社の資産	978	1,258
合計	58,356	73,329

減価償却費：		
事務機器事業	54,046 百万円	52,908 百万円
その他事業	6,838	7,598
本社または全社の資産	1,062	1,636
合計	61,946	62,142

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高および地域別長期性資産残高は以下のとおりであります。

	平成11年度	平成12年度
売上高：		
日 本	873,170 百万円	930,433 百万円
米 州	231,181	252,698
欧 州	258,515	247,449
その他地域	84,291	107,682
合計	1,447,157	1,538,262

	平成11年度	平成12年度
長期性資産		
日 本	227,980 百万円	244,506 百万円
米 州	27,490	70,809
欧 州	22,459	37,557
その他地域	11,181	12,694
合計	289,110	365,566

本社または全社の資産に含まれる全社資産の主なものは、特定のオペレーティングセグメントに属さない現金および現金等価物、有価証券（投資有価証券）であります。

オペレーティングセグメント間の売上高は重要性がないので分離して表示しておりません。

平成11年度および平成12年度において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

## (3) 補足情報

以下に記載する情報は企業の所在地別セグメント情報であります。当社は米国財務会計基準審議会基準書第131号に定められるセグメント情報の開示に加え、日本の証券取引法に定められる開示要求に従い、これらの情報を補足情報として記載しております。

	平成11年度	平成12年度
<b>損益情報：</b>		
<b>売上高：</b>		
日本		
外部顧客に対する売上高	885,998 百万円	954,125 百万円
セグメント間取引	259,792	279,802
合 計	1,145,790	1,233,927
米 州		
外部顧客に対する売上高	230,496	252,029
セグメント間取引	5,988	4,470
合 計	236,484	256,499
欧 州		
外部顧客に対する売上高	265,621	254,548
セグメント間取引	3,355	3,246
合 計	268,976	257,794
その他地域		
外部顧客に対する売上高	65,042	77,560
セグメント間取引	36,026	39,571
合 計	101,068	117,131
セグメント間取引消去	△ 305,161	△ 327,089
合 計	1,447,157	1,538,262
<b>営業費用：</b>		
日本	1,083,227	1,150,353
米 州	226,210	247,521
欧 州	255,698	246,498
その他地域	95,802	110,937
セグメント間消去または配賦不能費用	△ 302,701	△ 322,152
合 計	1,358,236	1,433,157
<b>営業利益：</b>		
日本	62,563	83,574
米 州	10,274	8,978
欧 州	13,278	11,296
その他地域	5,266	6,194
セグメント間消去または配賦不能費用	△ 2,460	△ 4,937
営業利益	88,921	105,105
その他の収益（費用）	△ 18,528	△ 7,340
税引前利益	70,393	97,765
<b>総資産：</b>		
日本	956,670 百万円	1,042,557 百万円
米 州	93,191	209,638
欧 州	120,587	163,542
その他地域	52,791	63,438
セグメント間消去	△ 104,415	△ 128,628
本社または全社的資産	424,496	354,244
合 計	1,543,320	1,704,791



⑤ 連結附属明細表

(a) 社債明細表

連結財務諸表の注記事項「8. 長期債務」に記載しております。

(b) 借入金等明細表

連結財務諸表の注記事項「7. 短期借入金および割引手形」、「8. 長期債務」に記載しております。

(c) 評価性引当金等明細表

(単位：百万円)

	期首残高	増 加		引当金の 減少 *2	為替換算 調整額	期末残高
		売上原価ま たは費用へ の計上額	その他勘定 への計上額			
平成11年度						
貸倒引当金						
売掛金等受取債権	13,887	1,384	580	2,902	△ 1,232	11,717
リース債権	12,588	2,759	150	2,959	△ 20	12,518
繰延税金資産評価性引当金 *1	8,271	943	—	764	△ 293	8,157
平成12年度						
貸倒引当金						
売掛金等受取債権	11,717	5,260	2,381	3,411	1,097	17,044
リース債権	12,518	3,964	553	3,039	68	14,064
繰延税金資産評価性引当金 *1	8,157	533	2,139	3,071	645	8,403

\*1 各引当金の計上については、連結財務諸表の注記事項「1. 主要な会計方針」をご参照下さい。

\*2 引当金の減少は落帳または支払によるものであります。

\*3 不動産あるいは不良棚卸資産に設定される引当は在庫評価を適正化することを目的としており、棚卸資産勘定より直接減額しております。

(2) その他

特に記載すべき事項はありません。

## 監 査 報 告 書

株式会社 リ コ ー  
代表取締役社長 桜 井 正 光 殿

平成 1 2 年 6 月 2 9 日

東京都新宿区津久戸町 1 番 2 号

朝 日 監 査 法 人

代 表 社 員	公 認 会 計 士	伊 東 敏
関 与 社 員		
代 表 社 員	公 認 会 計 士	鈴 木 輝 夫
関 与 社 員		
関 与 社 員	公 認 会 計 士	浜 嶋 哲 三

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成 1 1 年 4 月 1 日から平成 1 2 年 3 月 3 1 日までの事業年度（平成 1 1 年度）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

「重要な会計方針 5. 引当金の計上基準（4）退職給与引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり退職給与引当金の計上基準につき、自己都合退職による期末要支給額から年金資産を控除した額を計上する方法から退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を退職給与引当金として計上する方法に変更した。この変更は、運用利回り、割引率等の変動に併せて退職金費用を適正化するとともに財務内容の一層の健全化を図るために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により従来と同一の基準によった場合に比し、税引前当期純利益は 12,741 百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リコーの平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より重要な会計方針または追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上



## 監 査 報 告 書

株式会社 リ コ ー  
代表取締役社長 桜 井 正 光 殿

平成 1 3 年 6 月 2 8 日

朝 日 監 査 法 人

代 表 社 員	公 認 会 計 士	伊 東 敏
関 与 社 員		
代 表 社 員	公 認 会 計 士	鈴 木 輝 夫
関 与 社 員		
関 与 社 員	公 認 会 計 士	浜 嶋 哲 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの事業年度（平成12年度）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リコーの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上



## 2. 財務諸表等

## (1) 財務諸表

## ① 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 (平成12年 3月31日現在)		平成12年度 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%
I. 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	36,389		3,987	
2. 受 取 手 形 ※4※6	12,223		13,133	
3. 売 掛 金 ※3※4	148,035		178,930	
4. 有 価 証 券 ※3※4	129,322		80,314	
5. 自 己 株 式	52		28	
6. 製 商 品	23,361		29,012	
7. 原 材 料	3,082		4,377	
8. 仕 掛 品	6,272		7,186	
9. 貯 蔵 品	9,952		7,153	
10. 前 渡 金	155		261	
11. 前 払 費 用	995		1,285	
12. 繰 延 税 金 資 産	12,038		15,682	
13. 未 収 金 ※4※5	114,687		120,254	
14. 短 期 貸 付 金 ※4	-		22,847	
15. その他の流動資産	3,397		1,563	
16. 貸 倒 引 当 金	△ 1,456		△ 1,222	
流動資産合計	498,509	65.3	484,797	58.8
II. 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	108,377		110,789	
減価償却累計額	62,355	46,021	64,783	46,005
(2) 構 築 物	6,242		6,517	
減価償却累計額	4,405	1,837	4,522	1,994
(3) 機 械 及 び 装 置	111,980		117,196	
減価償却累計額	94,066	17,914	96,036	21,160
(4) 車 両 運 搬 具	413		378	
減価償却累計額	378	34	347	31

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 (平成12年 3月31日現在)		平成12年度 (平成13年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(5) 工具・器具及び備品	156,250		165,353		
減価償却累計額	138,312	17,938	145,828	19,524	
(6) 土地		24,497		24,404	
(7) 建設仮勘定		3,012		1,172	
有形固定資産合計		111,256		114,293	
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		466		394	
(2) 借地権		119		8,479	
(3) ソフトウェア		2,582		4,991	
(4) その他の無形固定資産		237		228	
無形固定資産合計		3,405		14,092	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,497		47,894	
(2) 関係会社株式 ※3		108,911		117,366	
(3) 関係会社出資金 ※3		4,741		14,382	
(4) 長期貸付金		30		28	
(5) 関係会社長期貸付金		6,594		7,000	
(6) 破産債権、更生債権等		114		86	
(7) 繰延税金資産		12,814		14,068	
(8) 敷金及び保証金		6,203		6,655	
(9) その他の投資		3,600		5,431	
(10) 貸倒引当金		△ 1,601		△ 1,980	
投資その他の資産合計		149,906		210,934	
固定資産合計		264,569	34.7	339,321	41.2
資 産 合 計		763,078	100.0	824,119	100.0
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形		7,238		7,444	
2. 買掛金 ※4		92,560		109,796	
3. 一年内償還転換社債		-		34,062	
4. 未払金 ※5		5,877		8,370	



(単位：百万円)

科 目	平成11年度 (平成12年 3月31日現在)			平成12年度 (平成13年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
5. 未 払 費 用 ※4		25,903			39,204	
6. 未 払 法 人 税 等		21,050			18,891	
7. 前 受 金		241			237	
8. 預 り 金		4,450			4,063	
9. 賞 与 引 当 金		14,159			16,825	
10. 製 品 保 証 引 当 金		590			577	
流動負債合計		172,072	22.6		239,473	29.0
II 固 定 負 債						
1. 社 債		40,000			40,000	
2. 転 換 社 債		64,595			29,889	
3. 退 職 給 与 引 当 金 ※1		28,450			-	
4. 退 職 給 付 引 当 金		-			24,850	
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		-			730	
固定負債合計		133,045	17.4		95,469	11.6
負債合計		305,118	40.0		334,942	40.6
( 資 本 の 部 )						
I 資 本 金 ※2		103,111	13.5		103,433	12.6
II 資 本 準 備 金		143,913	18.9		144,235	17.5
III 利 益 準 備 金		13,711	1.8		14,523	1.8
IV その 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	617			588		
(2) 特 別 償 却 準 備 金	157			473		
(3) プ ロ グ ラ ム 準 備 金	801			580		
(4) 社 会 貢 献 積 立 金	148			116		
(5) 別 途 積 立 金	156,350	158,075		186,350	188,108	
2. 当 期 未 処 分 利 益		39,148			34,585	
その他の剰余金合計		197,224	25.8		222,693	27.0
V その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-		4,290	0.5
資 本 合 計		457,960	60.0		489,176	59.4
負債資本合計		763,078	100.0		824,119	100.0

## ② 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成11年度 ( 自平成 11 年 4 月 1 日 ) ( 至平成 12 年 3 月 31 日 )			平成12年度 ( 自平成 12 年 4 月 1 日 ) ( 至平成 13 年 3 月 31 日 )		
	金 額	比率	%	金 額	比率	%
I 売 上 高			%			%
1. 売 上 高 ※4		777,501	100.0		855,499	100.0
II 売 上 原 価						
1. 期首製商品たな卸高	32,840			23,361		
2. 他勘定よりの受入高 ※1	3,212			3,655		
3. 当期製品製造原価 ※3※8	300,018			321,552		
4. 当期製商品仕入高 ※4	244,627			295,084		
5. ロイヤルティー	4,505			5,329		
6. サービス費 ※5	4,469			4,518		
合 計	589,673			653,501		
7. 他勘定振替高 ※2	17,058			16,155		
8. 期末製商品たな卸高	23,361	549,253	70.6	29,012	608,334	71.1
売 上 総 利 益		228,247	29.4		247,165	28.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費 ※6	58,675			62,113		
2. 一 般 管 理 費 ※6※8	111,351	170,027	21.9	124,396	186,510	21.8
営 業 利 益		58,220	7.5		60,654	7.1
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	3,262			4,863		
2. 有 価 証 券 利 息	420			780		
3. 受 取 配 当 金 ※4	2,837			3,728		
4. 為 替 差 益	-			2,904		
5. 雑 収 入	3,581	10,102	1.3	7,433	19,711	2.3

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 ( 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日 )			平成12年度 ( 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日 )		
	金 額		比率	金 額		比率
V 営業外費用			%			%
1. 支払利息・割引料	9			-		
2. 社債利息	1,667			1,449		
3. 貸倒損失	-			2,326		
4. 為替差損	5,778			-		
5. 固定資産除却損	2,112			1,676		
6. 雑 損	8,639	18,208	2.4	8,941	14,394	1.7
経常利益		50,113	6.4		65,971	7.7
VI 特別利益						
1. 関係会社株式売却益 ※7	1,055			-		
2. 退職給付信託設定益	-	1,055	0.1	13,959	13,959	1.6
VII 特別損失						
1. 退職給与引当金繰入額	12,741			-		
2. 退職給付会計基準 変更時差異の一時費用	-	12,741	1.6	20,813	20,813	2.4
税引前当期純利益		38,428	4.9		59,117	6.9
法人税、住民税及び事業税	25,600			32,700		
法人税等調整額	△ 9,785		2.0	△ 7,987		2.9
当期純利益		22,613	2.9		34,404	4.0
前期繰越利益		4,466			4,668	
社会貢献積立金取崩益		51			83	
過年度税効果調整額		15,067			-	
税効果適用に伴う 積立金等取崩額		1,134			-	
中間配当額		3,804			4,156	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		380			415	
当期未処分利益		39,148			34,585	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
I 当期材料費	237,815	77.4	257,202	78.4
II 当期労務費	32,562	10.6	33,911	10.3
III 当期経費 ※1	36,988	12.0	36,966	11.3
当期製造費用	307,367	100.0	328,080	100.0
期首仕掛品たな卸高	7,778		6,272	
合計	315,146		334,352	
他勘定振替高 ※2	8,855		5,614	
期末仕掛品たな卸高	6,272		7,186	
当期製品製造原価	300,018		321,552	

◎ 原価計算の方法は組別総合原価計算であり、実際額によっております。

※1 この内訳は、次のとおりであります。

(平成11年度)		(平成12年度)	
減価償却費	16,594 百万円	減価償却費	16,489 百万円
賃借料	4,085	賃借料	3,138
手数料	3,051	手数料	3,222
その他	13,258	その他	14,115
計	36,988	計	36,966

※2 この内訳は、次のとおりであります。

(平成11年度)		(平成12年度)	
貯蔵品	3,298 百万円	貯蔵品	581 百万円
経費	4,482	経費	3,803
その他	1,074	その他	1,229
計	8,855	計	5,614

③ 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 (平成12年6月29日株主総会承認)			平成12年度 (平成13年6月28日株主総会承認)		
	金額			金額		
I 当期末処分利益			39,148			34,585
II 任意積立金取崩額						
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		29			50	
2. 特別償却準備金取崩額		49			150	
3. プログラム準備金取崩額		240	319		332	533
合計			39,468			35,118
III 利益処分額						
1. 利益準備金		396			431	
2. 株主配当金		3,806			4,156	
3. 取締役賞与金		160			160	
4. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		-			143	
(2) 特別償却準備金		365			327	
(3) プログラム準備金		19			6	
(4) 社会貢献積立金		51			83	
(5) 別途積立金	30,000	30,436	34,799	25,000	25,560	30,308
IV 次期繰越利益			4,668			4,809

重要な会計方針

	平成11年度 ( 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日 )	平成12年度 ( 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日 )
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券は、移動平均法による低価法（洗い替え方式）、その他については移動平均法による原価法によりそれぞれ評価しております。	①子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。 ②その他有価証券 時価のあるもの…期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。 時価のないもの…移動平均法による原価法により評価しております。
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	—	時価法により評価しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製商品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、総平均法による低価法により評価しております。	同 左

	平成11年度 ( 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日 )	平成12年度 ( 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日 )
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 有形固定資産は定率法で行っております。 ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法で規定する定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 無形固定資産は定額法で行っております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (追加情報) <u>市場販売目的のソフトウェア</u> 前期まで、市場販売目的のソフトウェアの製品マスター制作費につきましては、製商品および貯蔵品に計上しておりましたが、研究開発費等に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき、その表示については、無形固定資産に変更しており、その影響額は332百万円であります。減価償却の方法については、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。 <u>自社利用ソフトウェア</u> 前期において取得時に販売費および一般管理費として一時の費用に処理した自社利用のソフトウェアにつきましては「研究開発費およびソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来会計処理方法によっております。ただし、当期より将来の収益獲得又は費用削減が確実であると判断された自社利用のソフトウェアにつきましては、研究開発費等に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に計上しており、その影響額は2,250百万円であります。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 無形固定資産は定額法で行っております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	試験研究費、社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。	—

	平成11年度 ( 自平成 11 年 4 月 1 日 ) 至平成 12 年 3 月 31 日 )	平成12年度 ( 自平成 12 年 4 月 1 日 ) 至平成 13 年 3 月 31 日 )
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、特定債権に対する取立不能見込額と税法基準算出額（法定繰入率）の合計額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。 なお、製品保証引当金繰入額は、損益計算書上、売上原価中のサービス費に含めて表示しております。</p> <p>(4) 退職給与引当金 従業員退職金および役員退職慰労金に対する引当金であります。 従業員については、当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を有しており、その一部について適格退職年金制度を設定し、積立をしております。この制度における支払額は、退職時の給与、勤務期間および退職事由に基づいて決定しております。また、当社は、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度（調整年金制度）を有しております。厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乗せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は、勤続年数および退職時給与等に基づいて決定しております。 退職給与引当金は、将来の退職給付に充てるため、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。 役員については、内規に基づく要支給額852百万円を退職給与引当金として計上しております。なお、当該引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。 (会計方針の変更) 退職給与引当金に係る会計処理は、従来、自己都合退職による期末要支給額から年金資産を控除した額を退職給与引当金として計上しておりましたが、当期より退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を退職給与引当金として計上する方法に変更しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（20,813百万円）については、当期において一時費用処理しております。  (追加情報) 当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益が、6,854百万円減少しております。</p>

	平成11年度 ( 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日 )	平成12年度 ( 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日 )
	<p>この変更により、期末における積立不足額を特別損失の退職給与引当金繰入額に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は12,741百万円減少しております。なお、当期に係る額について重要性はありません。</p> <p>なお、この変更は、当下期において厚生年金基金および適格退職年金の制度変更を行ったことにより会計処理の変更を行う環境が整ったことから、当下期において行うこととしました。従って、税引前中間純利益は、当期末と同じ方法によった場合に比べ多く計上されておりますが、その影響額については、期末の影響額とほぼ同額と見積もられます。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(表示方法の変更) 役員退職慰労金に対する引当金は、従来、「退職給与引当金」に含めて表示しておりましたが、当期より、「役員退職慰労引当金」として表示しております。</p> <p>なお、前期末の「退職給与引当金」に含まれる役員退職慰労金に対する引当金の金額は852百万円であります。</p>
7. リース取引の処理の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
8. 重要なヘッジ会計の方法	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 時価ヘッジによっております。ただし通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(通貨スワップおよび為替予約) ヘッジ対象…外貨建貸付金及び外貨建その他有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っています。</p>



	平成11年度 ( 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 )	平成12年度 ( 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 )
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 調整年金に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社は、第64期（昭和44年4月1日～昭和44年9月30日）より従来の退職金制度に替えて調整年金制度を採用しております。</li> <li>2. 平成12年3月31日現在の年金資産見積額は、196,980百万円（うち、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金47,169百万円但し、平成11年3月31日現在）であります。なお、年金基金における当社の加入割合は、約85%であります。</li> </ol> <p>(2) 適格年金に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社は昭和58年度（昭和58年4月1日～昭和59年3月31日）より永年勤続退職金の一部を適格年金制度へ移行しました。</li> <li>2. 平成12年3月31日現在の年金資産合計額は、8,292百万円であります。</li> <li>3. 適格年金制度移行時の過去勤務費用の償却は終了しております。また、当社年金制度上、後発過去勤務費用が発生しております。</li> </ol> <p>(3) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、期末の仮払消費税等および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付額を「その他の流動資産」に含めて計上しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>(3) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

表示方法の変更

平成11年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
固定資産の購入に際して発生した手形債務は、従来、「設備支払手形」として表示しておりましたが、当期より、「支払手形」に含めて表示しております。	—
—	「短期貸付金」は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は「その他の流動資産」に2,445百万円含まれております。
—	支払利息は、従来、「支払利息・割引料」として表示しておりましたが、金額に重要性がないため、当期より、「雑損」に含めて表示しております。

追加情報

平成11年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
財務諸表等規則の改正により、当期から、税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産は12,038百万円、固定資産は12,814百万円増加し、当期純利益は9,785百万円、当期未処分利益は25,986百万円多く計上しております。	—
—	(金融商品に係る会計基準) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、ヘッジ会計の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益は618百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの、および預金と同様の性格を有すると認められるものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は33,105百万円減少し、投資有価証券は33,105百万円増加しております。
—	(外貨建取引等会計処理基準) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しておりますが、影響は軽微です。

注 記 事 項

貸借対照表関係

平成11年度 (平成12年 3月31日現在)	平成12年度 (平成13年 3月31日現在)																																																									
<p>※ 1 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">852</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,598</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,450</td> <td></td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	852	百万円	従業員退職給与引当金	27,598		計	28,450		—																																																
役員退職慰労引当金	852	百万円																																																								
従業員退職給与引当金	27,598																																																									
計	28,450																																																									
<p>※ 2 授権株式数および発行済株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> <td style="text-align: right;">千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">692,082</td> <td></td> </tr> </table>	授権株式数	1,000,000	千株	発行済株式数	692,082		<p>※ 2 授権株式数および発行済株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> <td style="text-align: right;">千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">692,755</td> <td></td> </tr> </table>	授権株式数	1,000,000	千株	発行済株式数	692,755																																														
授権株式数	1,000,000	千株																																																								
発行済株式数	692,082																																																									
授権株式数	1,000,000	千株																																																								
発行済株式数	692,755																																																									
<p>※ 3 主な外貨資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">24,276</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">210,876</td> <td style="text-align: right;">千ユーロ</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">23,912</td> <td style="text-align: right;">千米ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">12,925</td> <td style="text-align: right;">千フランス・フラン</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">他</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,055</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">110,000</td> <td style="text-align: right;">千米ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">15,000</td> <td style="text-align: right;">千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">90,844</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">282,610</td> <td style="text-align: right;">千スターリングポンド</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">151,100</td> <td style="text-align: right;">千米ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">34,179</td> <td style="text-align: right;">千ユーロ</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">314,565</td> <td style="text-align: right;">千香港ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">15,691</td> <td style="text-align: right;">百万韓国ウォン</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">他</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">4,160</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">22,503</td> <td style="text-align: right;">千ユーロ</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">10,482</td> <td style="text-align: right;">千米ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">他</td> </tr> </table>	売掛金	24,276	百万円		210,876	千ユーロ		23,912	千米ドル		12,925	千フランス・フラン			他	有価証券	13,055	百万円		110,000	千米ドル		15,000	千ユーロ	関係会社株式	90,844	百万円		282,610	千スターリングポンド		151,100	千米ドル		34,179	千ユーロ		314,565	千香港ドル		15,691	百万韓国ウォン			他	関係会社出資金	4,160	百万円		22,503	千ユーロ		10,482	千米ドル			他	—
売掛金	24,276	百万円																																																								
	210,876	千ユーロ																																																								
	23,912	千米ドル																																																								
	12,925	千フランス・フラン																																																								
		他																																																								
有価証券	13,055	百万円																																																								
	110,000	千米ドル																																																								
	15,000	千ユーロ																																																								
関係会社株式	90,844	百万円																																																								
	282,610	千スターリングポンド																																																								
	151,100	千米ドル																																																								
	34,179	千ユーロ																																																								
	314,565	千香港ドル																																																								
	15,691	百万韓国ウォン																																																								
		他																																																								
関係会社出資金	4,160	百万円																																																								
	22,503	千ユーロ																																																								
	10,482	千米ドル																																																								
		他																																																								
<p>※ 4 関係会社に対する主な資産および負債には、区分記載したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right;">127,895</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">9,996</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未 収 金</td> <td style="text-align: right;">111,309</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">32,277</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">8,184</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形および売掛金	127,895	百万円	有 価 証 券	9,996		未 収 金	111,309		買 掛 金	32,277		未 払 費 用	8,184		<p>※ 4 関係会社に対する主な資産および負債には、区分記載したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right;">150,600</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">29,993</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未 収 金</td> <td style="text-align: right;">117,712</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">22,827</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">32,668</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">12,207</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形および売掛金	150,600	百万円	有 価 証 券	29,993		未 収 金	117,712		短 期 貸 付 金	22,827		買 掛 金	32,668		未 払 費 用	12,207																									
受取手形および売掛金	127,895	百万円																																																								
有 価 証 券	9,996																																																									
未 収 金	111,309																																																									
買 掛 金	32,277																																																									
未 払 費 用	8,184																																																									
受取手形および売掛金	150,600	百万円																																																								
有 価 証 券	29,993																																																									
未 収 金	117,712																																																									
短 期 貸 付 金	22,827																																																									
買 掛 金	32,668																																																									
未 払 費 用	12,207																																																									
<p>※ 5 一部の取引先との決済方法を、債権については据置現金回収(手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法)に、また、債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せてリコーリース㈱へこの債権および債務を一括譲渡しております。</p> <p>譲渡額はそれぞれ「未収金」、「未払金」に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収金</td> <td style="text-align: right;">101,402</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td></td> </tr> </table>	未収金	101,402	百万円	未払金	27		<p>※ 5 一部の取引先との決済方法を、債権については据置現金回収(手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法)に、また、債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せてリコーリース㈱へこの債権および債務を一括譲渡しております。</p> <p>譲渡額はそれぞれ「未収金」、「未払金」に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収金</td> <td style="text-align: right;">105,786</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td></td> </tr> </table>	未収金	105,786	百万円	未払金	9																																														
未収金	101,402	百万円																																																								
未払金	27																																																									
未収金	105,786	百万円																																																								
未払金	9																																																									

平成11年度 (平成12年 3月31日現在)	平成12年度 (平成13年 3月31日現在)
—	※ 6 (追加情報) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 3,633百万円
◎ 受取手形割引高は、次のとおりであります。 受取手形割引高 195 百万円	◎ 受取手形割引高は、次のとおりであります。 受取手形割引高 157 百万円
◎ 偶発債務 (1) 従業員の住宅資金として銀行借入金1,110百万円につき連帯保証をおこなっております。 (2) 関係会社の借入金に対して連帯保証をおこなっております。なお、相手先は下記のとおりであります。  リコー三愛サービス㈱ 8,781 百万円 RICOH FRANCE S.A. 1,868 百万円 (120,000千フランス・フラン) RICOH INDIA LTD. 1,337 百万円 (539,150千インド・ルピー) RICOH INDUSTRIAL de MEXICO S.A. de C.V. 1,453 百万円 (13,691 千米ドル) (注)RICOH INDUSTRIAL de MEXICO S.A. de C.V. は社名を TONERMEX, S.A. de C.V. より変更したものです。	◎ 偶発債務 (1) 従業員の住宅資金として銀行借入金787百万円につき連帯保証をおこなっております。 (2) 関係会社の借入金に対して連帯保証をおこなっております。なお、相手先は下記のとおりであります。  リコー三愛サービス㈱ 8,100 百万円 RICOH FRANCE S.A. 2,000 百万円 (120,000千フランス・フラン) RICOH INDIA LTD. 1,342 百万円 (495,518千インド・ルピー)
◎ 配当制限 第6回無担保転換社債(昭和62年3月31日発行)の特約条項で以下の制限が付されております。 「当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含み、株式配当は含みません。)累計額が、法人税および住民税控除後の当期経常損益(財務諸表等規則による。)累計額に80億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)を行わないものとします。この場合、中間配当は直前決算期の配当とみなします。	◎ 配当制限 (1) 同 左  (2) 有価証券の時価評価により、純資産額が4,290百万円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号により、配当に充当することが制限されています。

損益計算書関係

平成11年度 ( 自平成 11 年 4 月 1 日 ) ( 至平成 12 年 3 月 31 日 )	平成12年度 ( 自平成 12 年 4 月 1 日 ) ( 至平成 13 年 3 月 31 日 )																																																								
<p>※1 他勘定よりの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">経 費</td><td style="text-align: right;">3,209 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">貯 蔵 品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">固定資産</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,212</td></tr> </table>	経 費	3,209 百万円	貯 蔵 品	1	固定資産	2	<hr/>		計	3,212	<p>※1 他勘定よりの受入高は、次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">経 費</td><td style="text-align: right;">3,653 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">貯 蔵 品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,655</td></tr> </table>	経 費	3,653 百万円	貯 蔵 品	1	<hr/>		計	3,655																																						
経 費	3,209 百万円																																																								
貯 蔵 品	1																																																								
固定資産	2																																																								
<hr/>																																																									
計	3,212																																																								
経 費	3,653 百万円																																																								
貯 蔵 品	1																																																								
<hr/>																																																									
計	3,655																																																								
<p>※2 他勘定振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">経 費</td><td style="text-align: right;">5,789 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">固定資産</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">貯 蔵 品</td><td style="text-align: right;">7,309</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">そ の 他</td><td style="text-align: right;">3,474</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">17,058</td></tr> </table>	経 費	5,789 百万円	固定資産	484	貯 蔵 品	7,309	そ の 他	3,474	<hr/>		計	17,058	<p>※2 他勘定振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">経 費</td><td style="text-align: right;">4,456 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">固定資産</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">貯 蔵 品</td><td style="text-align: right;">7,340</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">そ の 他</td><td style="text-align: right;">3,737</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">16,155</td></tr> </table>	経 費	4,456 百万円	固定資産	620	貯 蔵 品	7,340	そ の 他	3,737	<hr/>		計	16,155																																
経 費	5,789 百万円																																																								
固定資産	484																																																								
貯 蔵 品	7,309																																																								
そ の 他	3,474																																																								
<hr/>																																																									
計	17,058																																																								
経 費	4,456 百万円																																																								
固定資産	620																																																								
貯 蔵 品	7,340																																																								
そ の 他	3,737																																																								
<hr/>																																																									
計	16,155																																																								
<p>※3 製商品等期末たな卸高は、低価法採用による評価減を行った後の金額になっております。評価減の金額は446百万円であります。</p>	<p>※3 製商品等期末たな卸高は、低価法採用による評価減を行った後の金額になっております。評価減の金額は445百万円であります。</p>																																																								
<p>※4 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">売上高</td><td style="text-align: right;">689,527 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">当期製商品仕入高</td><td style="text-align: right;">102,162</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,633</td></tr> </table>	売上高	689,527 百万円	当期製商品仕入高	102,162	受取配当金	1,633	<p>※4 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">売上高</td><td style="text-align: right;">739,185 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">当期製商品仕入高</td><td style="text-align: right;">113,017</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,298</td></tr> </table>	売上高	739,185 百万円	当期製商品仕入高	113,017	受取配当金	2,298																																												
売上高	689,527 百万円																																																								
当期製商品仕入高	102,162																																																								
受取配当金	1,633																																																								
売上高	739,185 百万円																																																								
当期製商品仕入高	113,017																																																								
受取配当金	2,298																																																								
<p>※5 サービス費の中には、製品保証引当金繰入額590百万円が含まれております。</p>	<p>※5 サービス費の中には、製品保証引当金繰入額577百万円が含まれております。</p>																																																								
<p>※6 販売費および一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(1) 販売費</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">13,149 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">運 送 費</td><td style="text-align: right;">11,374</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">6,786</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">手 数 料</td><td style="text-align: right;">7,570</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,050</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">1,224</td></tr> <tr><td colspan="2">(2) 一般管理費</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">研 究 費</td><td style="text-align: right;">63,122 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">11,793</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">手 数 料</td><td style="text-align: right;">9,104</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,561</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> </table>	(1) 販売費		従業員給料手当	13,149 百万円	運 送 費	11,374	広 告 宣 伝 費	6,786	手 数 料	7,570	賞与引当金繰入額	6,050	減 価 償 却 費	1,224	(2) 一般管理費		研 究 費	63,122 百万円	従業員給料手当	11,793	手 数 料	9,104	賞与引当金繰入額	6,561	減 価 償 却 費	1,524	<p>※6 販売費および一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(1) 販売費</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">13,615 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">運 送 費</td><td style="text-align: right;">11,495</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">8,818</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">手 数 料</td><td style="text-align: right;">8,394</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,919</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">1,792</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">1,671</td></tr> <tr><td colspan="2">(2) 一般管理費</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">研 究 費</td><td style="text-align: right;">70,722 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">12,117</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">手 数 料</td><td style="text-align: right;">11,244</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,454</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">3,947</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">1,989</td></tr> </table>	(1) 販売費		従業員給料手当	13,615 百万円	運 送 費	11,495	広 告 宣 伝 費	8,818	手 数 料	8,394	賞与引当金繰入額	6,919	退 職 給 付 費 用	1,792	減 価 償 却 費	1,671	(2) 一般管理費		研 究 費	70,722 百万円	従業員給料手当	12,117	手 数 料	11,244	賞与引当金繰入額	7,454	退 職 給 付 費 用	3,947	減 価 償 却 費	1,989
(1) 販売費																																																									
従業員給料手当	13,149 百万円																																																								
運 送 費	11,374																																																								
広 告 宣 伝 費	6,786																																																								
手 数 料	7,570																																																								
賞与引当金繰入額	6,050																																																								
減 価 償 却 費	1,224																																																								
(2) 一般管理費																																																									
研 究 費	63,122 百万円																																																								
従業員給料手当	11,793																																																								
手 数 料	9,104																																																								
賞与引当金繰入額	6,561																																																								
減 価 償 却 費	1,524																																																								
(1) 販売費																																																									
従業員給料手当	13,615 百万円																																																								
運 送 費	11,495																																																								
広 告 宣 伝 費	8,818																																																								
手 数 料	8,394																																																								
賞与引当金繰入額	6,919																																																								
退 職 給 付 費 用	1,792																																																								
減 価 償 却 費	1,671																																																								
(2) 一般管理費																																																									
研 究 費	70,722 百万円																																																								
従業員給料手当	12,117																																																								
手 数 料	11,244																																																								
賞与引当金繰入額	7,454																																																								
退 職 給 付 費 用	3,947																																																								
減 価 償 却 費	1,989																																																								
<p>※7 関係会社株式売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">東北リコー(株)</td><td style="text-align: right;">1,055 百万円</td></tr> </table>	東北リコー(株)	1,055 百万円	—																																																						
東北リコー(株)	1,055 百万円																																																								
—	<p>※8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、72,592百万円であります。</p>																																																								

リース取引関係

平成11年度 ( 自平成 11 年 4 月 1 日 ) ( 至平成 12 年 3 月 31 日 )	平成12年度 ( 自平成 12 年 4 月 1 日 ) ( 至平成 13 年 3 月 31 日 )																																																																																																												
<p>◎ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">10,231</td> <td style="text-align: center;">7,568</td> <td style="text-align: center;">2,663</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,674</td> <td style="text-align: center;">1,956</td> <td style="text-align: center;">1,717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14,131</td> <td style="text-align: center;">9,681</td> <td style="text-align: center;">4,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年 内</td> <td style="text-align: right;">2,811</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年 超</td> <td style="text-align: right;">1,869</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,680</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,184</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,673</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">283</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>◎ オペレーティング・リース取引</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年 内</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年 超</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び 装置	10,231	7,568	2,663	車両運搬具	225	156	68	工具・器具 及び備品	3,674	1,956	1,717	合計	14,131	9,681	4,450	一年 内	2,811	百万円	一年 超	1,869		合計	4,680		支払リース料	4,184	百万円	減価償却費相当額	3,673		支払利息相当額	283		未経過リース料			一年 内	3	百万円	一年 超	1		合計	5		<p>◎ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">3,918</td> <td style="text-align: center;">3,140</td> <td style="text-align: center;">777</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,286</td> <td style="text-align: center;">2,279</td> <td style="text-align: center;">2,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,377</td> <td style="text-align: center;">5,494</td> <td style="text-align: center;">2,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年 内</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年 超</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,012</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,390</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,168</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>◎ オペレーティング・リース取引</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年 内</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年 超</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び 装置	3,918	3,140	777	車両運搬具	173	73	99	工具・器具 及び備品	4,286	2,279	2,006	合計	8,377	5,494	2,883	一年 内	1,561	百万円	一年 超	1,450		合計	3,012		支払リース料	2,390	百万円	減価償却費相当額	2,168		支払利息相当額	174		未経過リース料			一年 内	3	百万円	一年 超	4		合計	8	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																																										
機械及び 装置	10,231	7,568	2,663																																																																																																										
車両運搬具	225	156	68																																																																																																										
工具・器具 及び備品	3,674	1,956	1,717																																																																																																										
合計	14,131	9,681	4,450																																																																																																										
一年 内	2,811	百万円																																																																																																											
一年 超	1,869																																																																																																												
合計	4,680																																																																																																												
支払リース料	4,184	百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	3,673																																																																																																												
支払利息相当額	283																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																													
一年 内	3	百万円																																																																																																											
一年 超	1																																																																																																												
合計	5																																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																																										
機械及び 装置	3,918	3,140	777																																																																																																										
車両運搬具	173	73	99																																																																																																										
工具・器具 及び備品	4,286	2,279	2,006																																																																																																										
合計	8,377	5,494	2,883																																																																																																										
一年 内	1,561	百万円																																																																																																											
一年 超	1,450																																																																																																												
合計	3,012																																																																																																												
支払リース料	2,390	百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	2,168																																																																																																												
支払利息相当額	174																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																													
一年 内	3	百万円																																																																																																											
一年 超	4																																																																																																												
合計	8																																																																																																												

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区分	平成12年度(平成13年 3月31日現在)		
	貸借対照表額	時価	差額
子会社株式	8,518	47,102	38,584
関連会社株式	6,757	50,553	43,796
合計	15,275	97,656	82,380

税効果会計関係

平成11年度 (平成12年 3月31日現在)	平成12年度 (平成13年 3月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">2,664</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,302</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,988</td><td></td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">8,844</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,903</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,331</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,032</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△423</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△340</td><td></td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△417</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,180</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">24,852 百万円</span></p> <p>うち「流動資産」計上額 <span style="float: right;">12,038</span></p> <p>うち「投資その他の資産」計上額 <span style="float: right;">12,814</span></p>	棚卸資産評価減	2,664	百万円	賞与引当金	2,302		未払事業税	1,988		退職給与引当金	8,844		減価償却費	2,903		その他	7,331		合 計	26,032		固定資産圧縮積立金	△423	百万円	特別償却準備金	△340		プログラム準備金	△417		合 計	△1,180		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">3,333</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,817</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,877</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,604</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,283</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,923</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,837</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△462</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△415</td><td></td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△280</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△3,087</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定</td><td style="text-align: right;">△5,842</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,086</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">29,751 百万円</span></p> <p>うち「流動資産」計上額 <span style="float: right;">15,682</span></p> <p>うち「投資その他の資産」計上額 <span style="float: right;">14,068</span></p>	棚卸資産評価減	3,333	百万円	賞与引当金	3,817		未払事業税	1,877		退職給付引当金	16,604		減価償却費	2,283		その他	11,923		合 計	39,837		固定資産圧縮積立金	△462	百万円	特別償却準備金	△415		プログラム準備金	△280		有価証券評価差額	△3,087		退職給付信託設定	△5,842		合 計	△10,086	
棚卸資産評価減	2,664	百万円																																																																							
賞与引当金	2,302																																																																								
未払事業税	1,988																																																																								
退職給与引当金	8,844																																																																								
減価償却費	2,903																																																																								
その他	7,331																																																																								
合 計	26,032																																																																								
固定資産圧縮積立金	△423	百万円																																																																							
特別償却準備金	△340																																																																								
プログラム準備金	△417																																																																								
合 計	△1,180																																																																								
棚卸資産評価減	3,333	百万円																																																																							
賞与引当金	3,817																																																																								
未払事業税	1,877																																																																								
退職給付引当金	16,604																																																																								
減価償却費	2,283																																																																								
その他	11,923																																																																								
合 計	39,837																																																																								
固定資産圧縮積立金	△462	百万円																																																																							
特別償却準備金	△415																																																																								
プログラム準備金	△280																																																																								
有価証券評価差額	△3,087																																																																								
退職給付信託設定	△5,842																																																																								
合 計	△10,086																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則にり、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <p>同 左</p>																																																																								

1 株 当 たり 情 報

平成11年度	平成12年度
◎ 1株当たり純資産額 <span style="float: right;">661.71 円</span>	◎ 1株当たり純資産額 <span style="float: right;">706.13 円</span>
◎ 1株当たり当期純利益 <span style="float: right;">32.69 円</span>	◎ 1株当たり当期純利益 <span style="float: right;">49.67 円</span>
◎ 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 <span style="float: right;">30.58 円</span>	◎ 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 <span style="float: right;">46.24 円</span>

重 要 な 後 発 事 象

該当事項はありません。

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

その他有価証券

債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		百万円	百万円
	普通社債 1銘柄	1,000	1,002
	ユーロ円債 2銘柄	3,000	3,005
	計	-	4,007
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	証券投資信託受益証券		百万円
	マナー・マネジメント・ファンド	36,204,734,265 口	36,204
	フリー・ファイナンシャル・ファンド	3,103,648,477 口	3,103
	スーパートラストスリー	500,000 口	5,004
チャレンジャー	2,000,000,000 口	2,001	
コマーシャルペーパー1銘柄	30,000 百万円	29,993	
	計	-	76,307

(2) 投資有価証券

その他有価証券

株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		株	百万円
	三菱愛石油(株)	8,862,820	3,456
	スタンレー電気(株)	1,305,813	1,240
	東京三菱銀行(株)	1,000,332	1,122
	マクニカ(株)	113,750	955
	みずほホールディングス(株)	1,122	791
	東海銀行(株)	1,825,515	783
	オムロン(株)	363,565	778
	住友信託銀行(株)	758,091	547
	日本ユニパックホールディング(株)	810	520
	近畿日本鉄道(株)	984,000	453
	その他 140銘柄	-	4,998
	計	-	15,648
債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
			百万円
	ドル建社債 4銘柄	110,000 千米ドル	13,870
	ユーロ円債 3銘柄	7,000 百万円	6,946
	ユーロ建社債 2銘柄	30,000 千ユーロ	3,299
	計	-	24,116
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	証券投資信託受益証券		百万円
	ノムラ日本株戦略ファンド	3,000,000,000 口	1,988
	その他投資信託受益証券 11銘柄	-	6,036
出資証券 2銘柄	-	105	
	計	-	8,130



b 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引当期 末残高	摘要	
					償却累計額	当期償却額			
有形固定資産	建物	108,377	4,457	2,045	110,789	64,783	3,952	46,005	(注)1
	構築物	6,242	380	105	6,517	4,522	182	1,994	
	機械及び装置	111,980	10,046	4,830	117,196	96,036	6,136	21,160	(注)1
	車両運搬具	413	6	41	378	347	7	31	
	工具・器具 及び備品	156,250	13,597	4,494	165,353	145,828	11,430	19,524	(注)2
	土地	24,497	124	217	24,404	—	—	24,404	
	建設仮勘定	3,012	7,989	9,829	1,172	—	—	1,172	(注)1
計	410,775	36,601	21,563	425,812	311,519	21,709	114,293		
無形固定資産	特許権	2,867	—	—	2,867	2,473	71	394	
	借地権	119	8,359	—	8,479	—	—	8,479	(注)3
	ソフトウェア	2,781	3,147	—	5,928	937	739	4,991	
	その他の 無形固定資産	747	468	0	1,215	987	476	228	
計	6,515	11,974	0	18,489	4,397	1,287	14,092		
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	
繰延資産	———	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

	建 物	機械及び装置	建設仮勘定
	百万円	百万円	百万円
電子部品生産設備の増設(やしろ工場)	20	3,930	1,362
機器関連消耗品生産設備の増設(沼津事業所)	437	2,974	1,886
機器関連消耗品生産設備の増設(福井事業所)	2	259	328
事務所の増設(大森事業所)	2,008	—	201
事業所の改修(厚木事業所)	315	—	—

なお、建設仮勘定の当期減少額は、本勘定への振替であります。

2. 工具・器具及び備品の当期増加額の内容は、型・治具 10,140百万円であります。
3. 当期増加額のうち8,358百万円は、借地権付建物(所在地：東京都中央区)の購入に係る借地権部分であります。

c 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資 本 金		103,111	322	—	103,433	—
うち既発行株式	額面普通株式	(692,082,959株) 103,111	(672,625株) 322	—	(692,755,584株) 103,433	※1
	計	103,111	322	—	103,433	—
資本準備金 および その他の資本 剰余金	資本準備金 株式払込剰余金	143,913	321	—	144,235	※1
	計	143,913	321	—	144,235	—
利益準備金 および 任意積立 金	利益準備金	13,711	812	—	14,523	※2
	任意積立金 固定資産圧縮積立金	617	—	29	588	※3
	特別償却準備金	157	365	49	473	※3
	プログラム準備金	801	19	240	580	※3
	社会貢献積立金	148	51	83	116	※4
	別途積立金	156,350	30,000	—	186,350	※3
	計	171,786	31,248	403	202,631	—

- ※1 当期増加額は、転換社債の株式転換によるものであります。  
 ※2 当期増加額は、前期決算の利益処分および当期中間配当によるものであります。  
 ※3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。  
 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。  
 ※4 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。  
 当期減少額は、目的支出によるものであります。

d 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	3,057	1,718	84	1,489	3,202	(注)2
賞与引当金	14,159	32,475	29,809	—	16,825	
製品保証引当金	590	577	590	—	577	
退職給与引当金	28,450	—	—	28,450	—	(注)3
役員退職慰労引当金	—	852	122	—	730	

- (注) 1. 引当金の計上理由および計算基礎  
 重要な会計方針、6. 引当金の計上基準に記載しております。  
 2. 貸倒引当金の当期減少額 1,489百万円は、期末債権残高の評価に基づく洗い替え額であります。  
 3. 退職給与引当金の当期減少額 28,450百万円は、退職給付引当金および役員退職慰労引当金への振替によるものです。

(2) 主な資産及び負債の内容

①現金及び預金

(単位：百万円)

現金	当座預金	普通預金	定期預金	合計
42	2,415	1,365	164	3,987

②受取手形

(相手先別残高内訳)

(単位：百万円)

相手先	金額
(株) マクニカ	2,199
(株) ハイル	1,811
(株) アイ・オー・データ機器	1,321
テックセル(株)	1,148
ロジック(株)	719
その他	5,934
合計	13,133

(期日別残高内訳)

(単位：百万円)

期日	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額	6,433	2,577	2,725	1,327	69	—	13,133

③売掛金

(相手先別残高内訳)

(単位：百万円)

相手先	金額
R I C O H C O R P O R A T I O N	37,577
R I C O H E U R O P E B . V .	22,664
G E S T E T N E R H O L D I N G S P L C	13,319
東京リコー(株)	7,741
(株) マクニカ	6,615
その他	91,011
合計	178,930

(売掛金の回収及び滞留状況)

(単位：百万円)

繰越額	当期発生高	回収高	残高	回収率	滞留日数
148,035	890,606	859,710	178,930	82.77%	67.00日

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

④製商品

(単位：百万円)

区分	金額
複写機器関係	14,205
情報機器関係	10,657
光学機器関係	404
その他	3,744
合計	29,012

## ⑤原材料

(単位：百万円)

区 分	金 額
複 写 機 器 関 係	1,334
情 報 機 器 関 係	2,630
そ の 他	412
合 計	4,377

## ⑥仕掛品

(単位：百万円)

区 分	金 額
複 写 機 器 関 係	849
情 報 機 器 関 係	641
そ の 他	5,694
合 計	7,186

## ⑦貯蔵品

(単位：百万円)

区 分	金 額
複 写 機 器 関 係	2,779
情 報 機 器 関 係	2,157
光 学 機 器 関 係	427
そ の 他	1,787
合 計	7,153

## ⑧未収金

(単位：百万円)

区 分	金 額
一 括 譲 渡 債 権	105,786
材 料 有 償 支 給 代	6,501
派 遣 社 員 給 与 未 収 金	1,046
そ の 他	6,920
合 計	120,254

## ⑨関係会社株式

(銘柄別残高内訳)

(単位：百万円)

銘 柄	金 額
G E S T E T N E R H O L D I N G S P L C	48,184
R I C O H C O R P O R A T I O N	29,737
R I C O H U K H O L D I N G S L T D .	4,837
コカ・コーラウエストジャパン(株)	4,748
R I C O H I N D U S T R I E F R A N C E S . A .	3,683
そ の 他	26,174
合 計	117,366

⑩支払手形

(相手先別残高内訳)

(単位：百万円)

相手先	金額
株式会社 アイ アイ ダ	1,377
長瀬産業株式会社	626
ケイテックデバイスズ株式会社	445
アルス電子株式会社	367
三木産業株式会社	353
その他	4,272
合計	7,444

(期日別残高内訳)

(単位：百万円)

期日	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額	1,594	1,661	1,791	1,740	655	—	7,444

⑪買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
東北リーコー株式会社	6,676
リーコーテクノシステムズ株式会社	4,543
リーコーエレメックス株式会社	4,392
ダイワボウ情報システム株式会社	3,736
その他	2,983
合計	87,462

⑫社債

(単位：百万円)

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
第3回無担保社債	平成10. 4. 28	40,000	40,000	2.075%	なし	平成17. 4. 28	(注)
合計	—	40,000	40,000	—	—	—	—

(注) 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	—	—	40,000

⑬転換社債

(単位：百万円)

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
第6回無担保転換社債	昭和62. 3. 31	1,417	1,298	1.8%	なし	平成14. 3. 29	(注)
第8回無担保転換社債	平成 6. 10. 26	33,287	32,764	1.5%	なし	平成14. 3. 29	
第9回無担保転換社債	平成 8. 4. 18	29,891	29,889	0.35%	なし	平成15. 3. 31	
合計	—	64,595	63,951	—	—	—	—

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第6回	昭和62. 5. 1～平成14. 3. 28	824.70円	普通株式	413.00円
第8回	平成 6. 12. 1～平成14. 3. 28	993.00円	普通株式	497.00円
第9回	平成 8. 6. 3～平成15. 3. 28	1,210.00円	普通株式	605.00円

2. 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
34,062	29,889	—	—	—

(3) その他

特に記載すべき事項はありません。

## 第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	定めなし	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券、ただし、1単位の株式数に満たない株式（以下「単位未満株式」という）の数を表示した株券は、株券の喪失、汚損または毀損ならびに満欄による再発行の場合を除き発行しない。	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社本店	
	代 理 人	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 出張所	
	名義書換手数料	無料	新株交付手数料 1枚につき200円
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社本店	
	代 理 人	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 出張所	
	買 取 手 数 料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内において発行する日本経済新聞社		
株 主 に 対 す る 特 典	なし		

## 第 7 提出会社の参考情報

当該事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類 平成12年 6月30日 関東財務局長に提出。

事業年度 自平成11年4月 1日  
(平成11年度) 至平成12年3月31日

(2) 訂正発行登録書 平成12年 6月30日  
及び 平成12年12月19日 関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書 平成12年12月19日 関東財務局長に提出。

(平成12年度中) 自平成12年4月 1日  
至平成12年9月30日



## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。